

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	12,467,401	14,514,823	実質収支比率	8.4	8.7	
市町村名	上峰町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	12,184,275	14,276,438	経常収支比率	93.3	98.4	
						首都	×	歳入歳出差引	283,126	238,385	(※1)	(98.6)	(104.8)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,470	14,523	標準財政規模	2,540,316	2,580,400	
						中部	×	実質収支	214,656	223,862	財政力指数	0.63	0.62	
人口	平成27年国調(人)	9,283	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-9,206	-96,156	公債費負担比率	10.4	11.2		
	平成22年国調(人)	9,224			山振	×	積立金	294,858	159,959	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.6			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,620	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	276,529	165,515	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	9,552		第1次	222	257		実質単年度収支	9,123	-101,712	実質公債費比率	12.0	12.9	
	平31.01.01(人)	9,558	第2次	5.0	6.1			基準財政収入額	1,265,259	1,353,199	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	9,510		1,306	1,270			基準財政需要額	2,049,912	2,045,370				
	増減率(%)	0.6	第3次	29.4	30.0			標準税収入額等	1,616,480	1,734,752				
うち日本人(%)	0.4	2,910		2,701			経常経費充当一般財源等	2,433,953	2,482,117					
面積(km ²)	12.80		65.6	63.9			歳入一般財源等	3,384,714	3,365,025					
人口密度(人/km ²)	725						地方債現在高	3,174,403	3,306,499					
世帯数(世帯)	3,260						うち公的資金	2,669,478	2,686,847					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	177,932	213,519	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	7,090		一般職員	81	226,800	2,800	土地開発基金現在高	156,304	156,304	積立金現在高	532,628	514,299
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	532,628	514,299	減債基金	207,798	220,467
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	12,276	3,069	その他特定目的基金	4,677,557	3,529,811			
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	2,460		合計	81	226,800	2,800						
						ラスバイレス指数			95.1					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計	(6) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(16) 三養基西部土地開発公社								
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合									
					(8) 三養基西部葬祭組合									
					(9) 三神地区環境事務組合									
					(10) 鳥栖・三養基西部環境施設組合									
					(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合									
					(12) 佐賀県市町総合事務組合									
					(13) 佐賀県東部環境施設組合									
					(14) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)									
					(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,423,107	11.4	1,423,107	57.7	普通税	1,422,184	99.9	-	
地方譲与税	31,126	0.2	31,126	1.3	法定普通税	1,422,184	99.9	-	
利子割交付金	985	0.0	985	0.0	市町村民税	595,215	41.8	-	
配当割交付金	3,113	0.0	3,113	0.1	個人均等割	16,589	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,645	0.0	1,645	0.1	所得割	393,743	27.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,109	2.9	-	
地方消費税交付金	169,201	1.4	169,201	6.9	法人税割	143,774	10.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	729,528	51.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	728,875	51.2	-	
自動車取得税交付金	3,915	0.0	3,915	0.2	軽自動車税	32,079	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	65,362	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,257	0.1	18,257	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,594	0.1	8,594	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0	目的税	923	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	214	0.0	214	0.0	法定目的税	923	0.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	8,995	0.1	8,995	0.4	入湯税	923	0.1	-	
地方交付税	861,823	6.9	782,848	31.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	782,848	6.3	782,848	31.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	78,975	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,514,209	20.2	2,435,234	98.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.1	合計	1,423,107	100.0	-	
分担金・負担金	30,329	0.2	-	-					
使用料	58,168	0.5	3,006	0.1					
手数料	18,710	0.2	1	0.0					
国庫支出金	521,860	4.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,281	0.1	8,281	0.3					
都道府県支出金	297,779	2.4	-	-					
財産収入	6,346	0.1	-	-					
寄附金	4,672,294	37.5	-	-					
繰入金	3,789,802	30.4	-	-					
繰越金	238,385	1.9	-	-					
諸収入	82,183	0.7	19,442	0.8					
地方債	227,688	1.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	140,988	1.1	-	-					
歳入合計	12,467,401	100.0	2,467,331	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	97.7
現・計	99.4	97.7
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	99.4	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	641,272	実質収支	123,021
下水道	262,168	再差引収支	115,264
上水道	390	加入世帯数(世帯)	1,014
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,658
交通	-	被保険者1人当り	98
国民健康保険	70,881	保険税(料)収入額	98
その他	307,833	国庫支出金	-
		保険給付費	396

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,815	0.6	-	77,810
総務費	8,289,367	68.0	211,802	785,786
民生費	1,367,831	11.2	-	543,191
衛生費	408,664	3.4	-	305,234
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	393,733	3.2	14,680	361,515
商工費	45,925	0.4	-	4,522
土木費	327,754	2.7	175,655	91,689
消防費	163,747	1.3	-	152,667
教育費	704,859	5.8	132,439	414,704
災害復旧費	20,693	0.2	-	12,070
公債費	383,887	3.2	-	352,400
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,184,275	100.0	540,044	3,101,588

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,955,956	16.1	1,193,345	1,177,881	45.2
人件費	719,993	5.9	666,638	653,034	25.0
うち職員給	421,083	3.5	376,677	-	-
扶助費	852,076	7.0	174,307	172,447	6.6
公債費	383,887	3.2	352,400	352,400	13.5
元利償還金	383,887	3.2	352,400	352,400	13.5
うち元金	359,784	3.0	328,297	328,297	12.6
うち利子	24,103	0.2	24,103	24,103	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,667,582	79.3	1,843,152	1,256,072	48.2
物件費	1,460,803	12.0	403,895	255,499	9.8
維持補修費	19,484	0.2	16,150	16,117	0.6
補助費等	2,592,530	21.3	544,817	419,741	16.1
うち一部事務組合負担金	345,126	2.8	345,126	322,666	12.4
繰出金	640,882	5.3	580,856	564,715	21.7
積立金	4,933,883	40.5	297,434	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	560,737	4.6	65,091	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	540,044	4.4	53,021	-	-
うち補助	97,181	0.8	4,372	-	-
うち単独	428,183	3.5	33,969	-	-
災害復旧事業費	20,693	0.2	12,070	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,184,275	100.0	3,101,588	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,465	12,184	281	213	3,790	3,174	
2 土地取得特別会計	2	-	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,467	12,184	283	215		3,174	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,066	943	123	123	65	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	110	109	1	1	23	-	-	-	
3 農業集落排水特別会計	578	569	9	9	264	3,607	2,655	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				133		3,607	2,655		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,575	1,555	20	20	87	378	-	
2 鳥栖地区広域市町村圏組合	51	51	0	154	0	-	-	
3 三養基西部葬祭組合	55	47	8	8	0	-	-	
4 三神地区環境事務組合	454	431	24	24	18	-	-	
5 鳥栖・三養基西部環境施設組合	1,434	1,397	37	37	0	-	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合	509	503	6	6	41	-	-	
7 佐賀県市町総合事務組合	3,389	2,966	422	422	10	-	-	
8 佐賀県東部環境施設組合	198	194	4	4	0	-	-	
9 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)	9,957	9,572	385	385	1,470	-	-	
10 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	131,177	128,584	2,593	2,593	1,324	-	-	
11 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	28	22	6	6	0	-	-	
12 佐賀県東部水道企業団(末端給水)	2,432	2,451	▲19	2,621	34	1,204	-	
13 佐賀県東部水道企業団(用水供給)	2,388	2,182	206	1,776	10	5,737	1	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,056		6,941	1	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 三養基西部土地開発公社	1	11	2	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				2					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

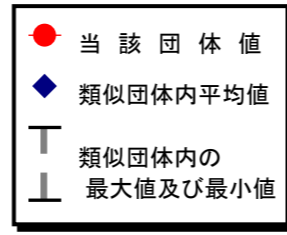
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	413,078	414,576	383,887	18.0	将来負担額	3,444,818	3,306,499	3,174,403	149.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	200,315	167,859	136,050	6.4
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	2,838,757	2,759,581	2,654,685	124.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	86,657	38,540	227,070	10.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	240,653	234,802	253,780	11.9	組合等負担等見込額	187,122	201,617	168,945	7.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	76,601	52,447	9,324	0.4	退職手当負担見込額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

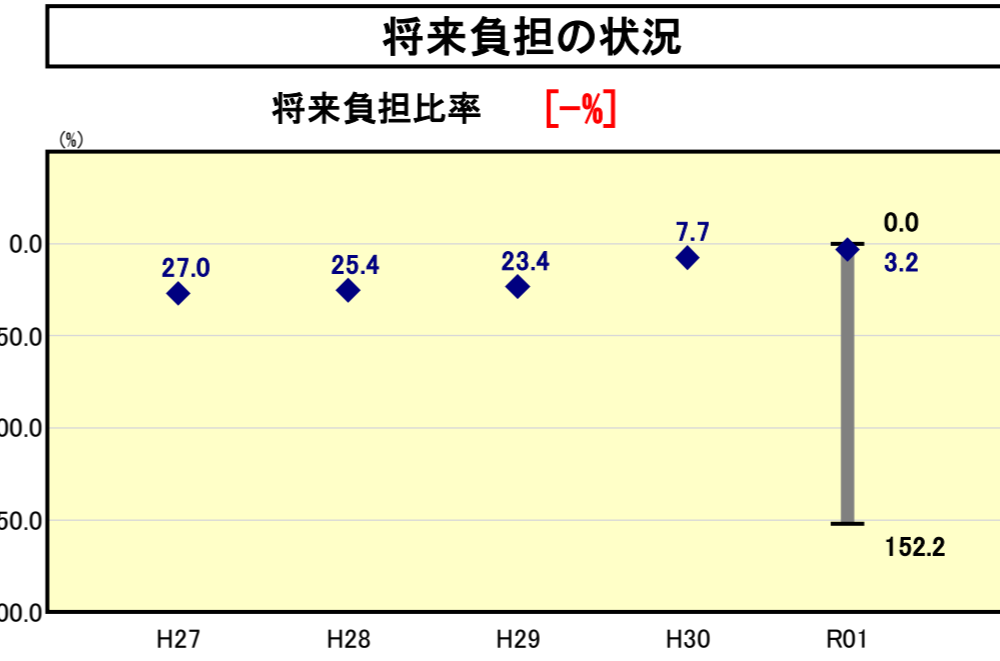
令和元年度

佐賀県上峰町

人口	9,620	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,552	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	k㎡	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	12,467,401	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,184,275	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	214,656	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,540,316	千円			
地方債現在高	3,174,403	千円			



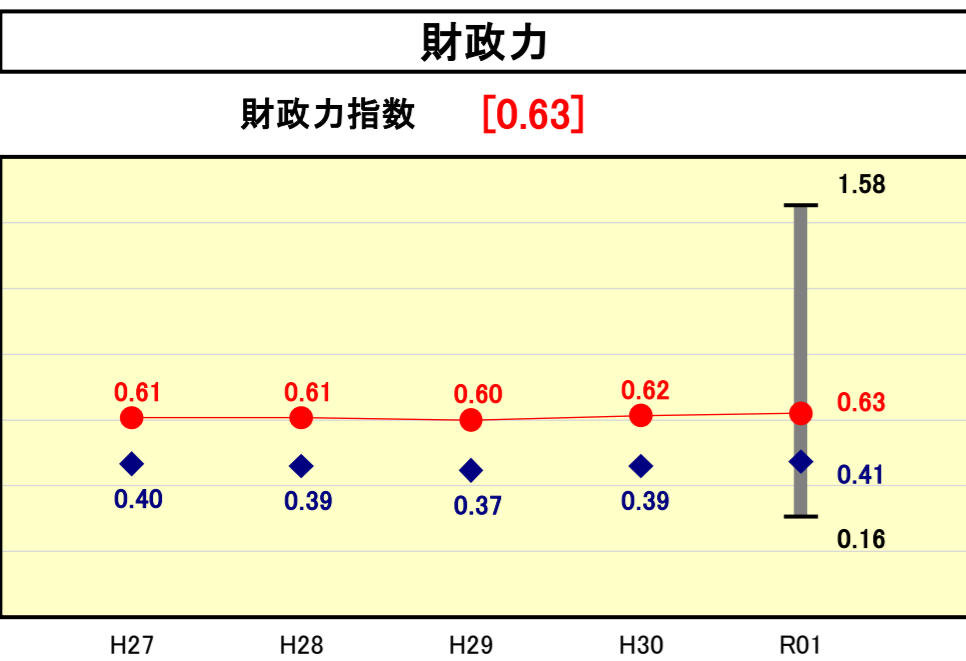
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/67 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

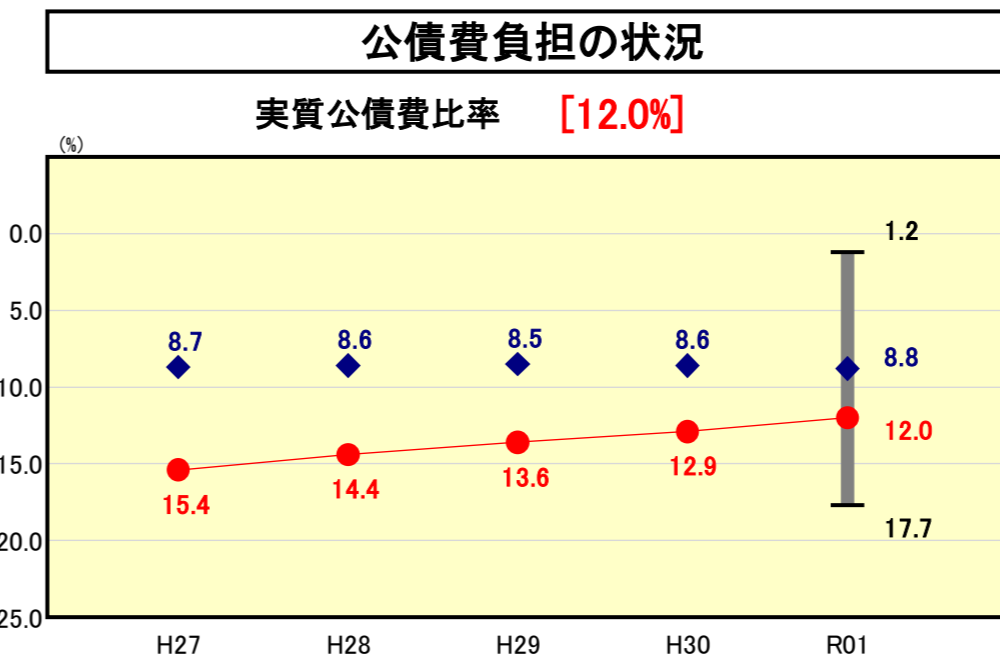
平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和元年度決算時点においても算定なしとなった。充当可能基金が大幅に増えたこと、起債の抑制による着実な地方債現在高の減少が要因であり、今後も将来負担比率が上昇しないような健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 9/67 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

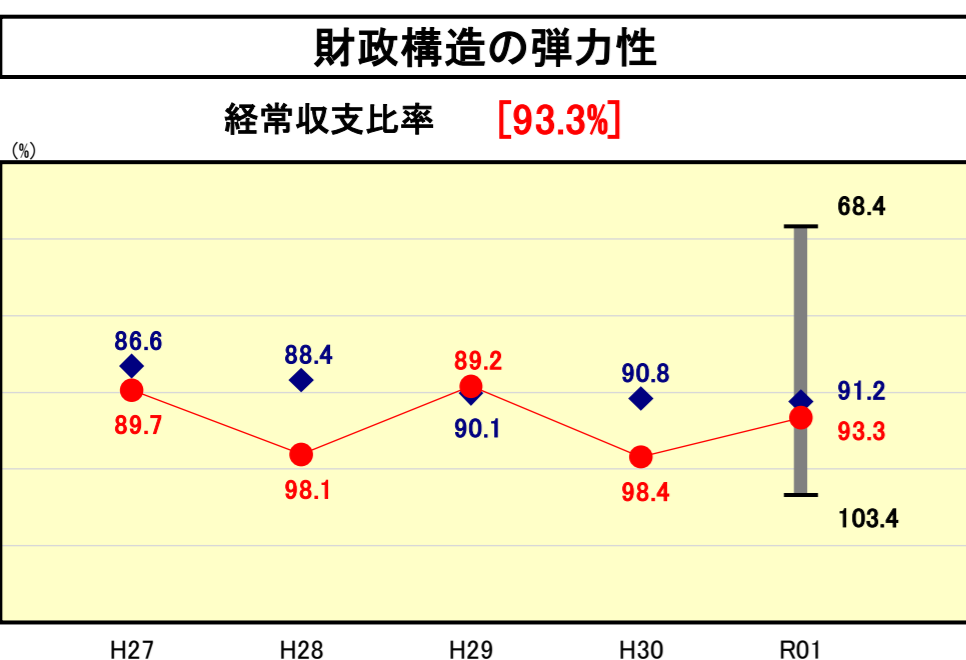
町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.22ポイント上回る0.63となっている。類似団体平均は0.41ポイント程度で推移しているのに対して、0.63ポイント程度で推移している。基準財政需要額、基準財政収入額とも近年はほぼ横ばいである。



類似団体内順位 55/67 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

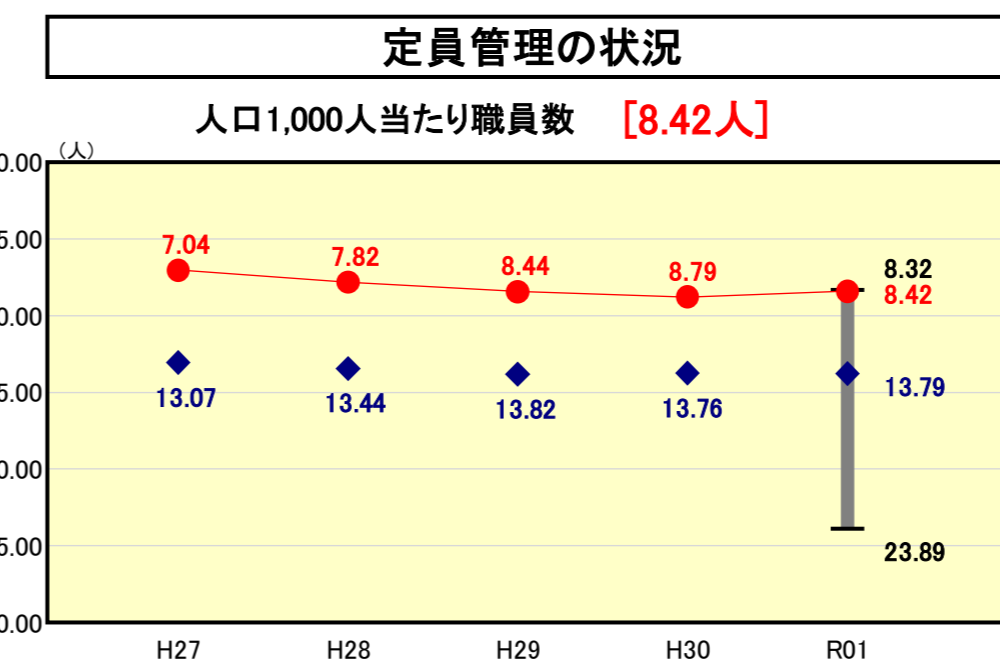
平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。令和元年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。毎年の起債償還額が大きいことが比率の高い一番の要因となっている。今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。



類似団体内順位 38/67 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

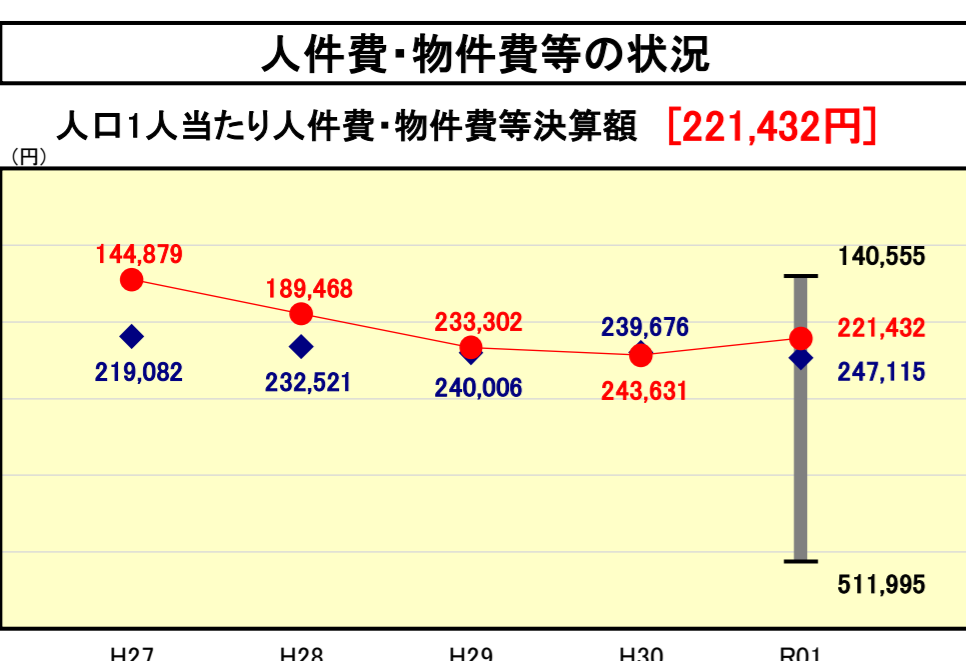
令和元年度は町税、普通交付税、臨時財政対策の全てが増収となり、経常一般財源が大きく増加したため、経常収支比率が良好化した。類似団体平均を2.1ポイント下回ったが、扶助費、物件費、補助費等が年々増加傾向にあるため、今後も経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 2/67 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

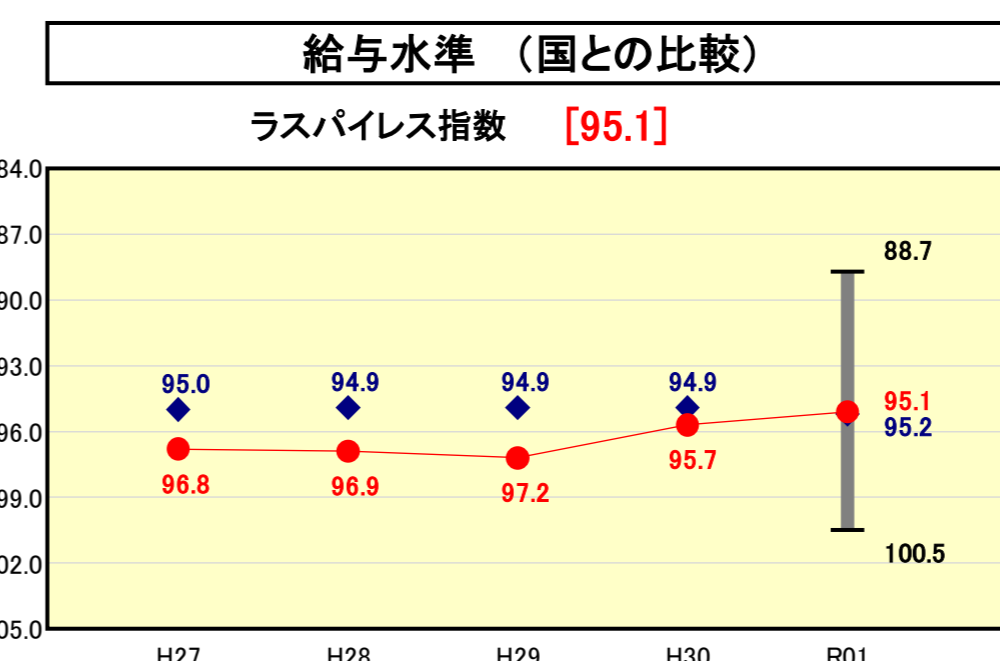
これまで保育所及び給食業務の民間委託による職員の配置換えに伴い、新規採用者数を退職者数の一部補充に留め職員数を減らし続けたことで類似団体内順位が1位となっていた。近年は権限移譲や地方創生などで新たな事業が増えており、退職者数を勘案し計画的に職員採用を行っている。



類似団体内順位 34/67 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年、類似団体内で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加しているため、令和元年度類似団体内平均を上回った。また、職員数の増により、人件費が増加傾向にある。他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる要因となっている。



類似団体内順位 25/67 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同じになっているが、今後も給与の適正化に努める。

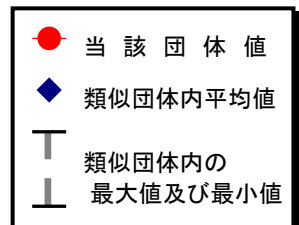
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県上峰町

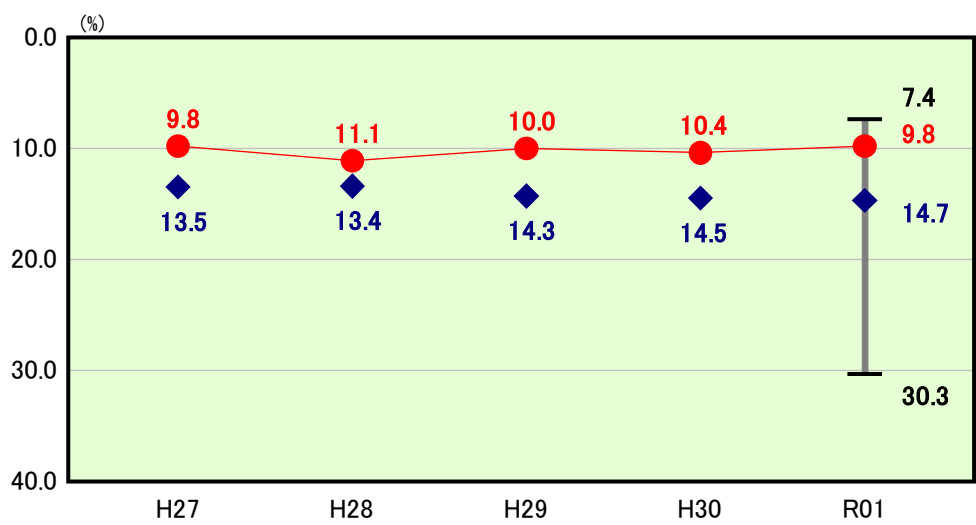
経常収支比率の分析

人口	9,620	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,552	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	12,467,401	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,184,275	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	214,656	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	2,540,316	千円			
地方債現在高	3,174,403	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

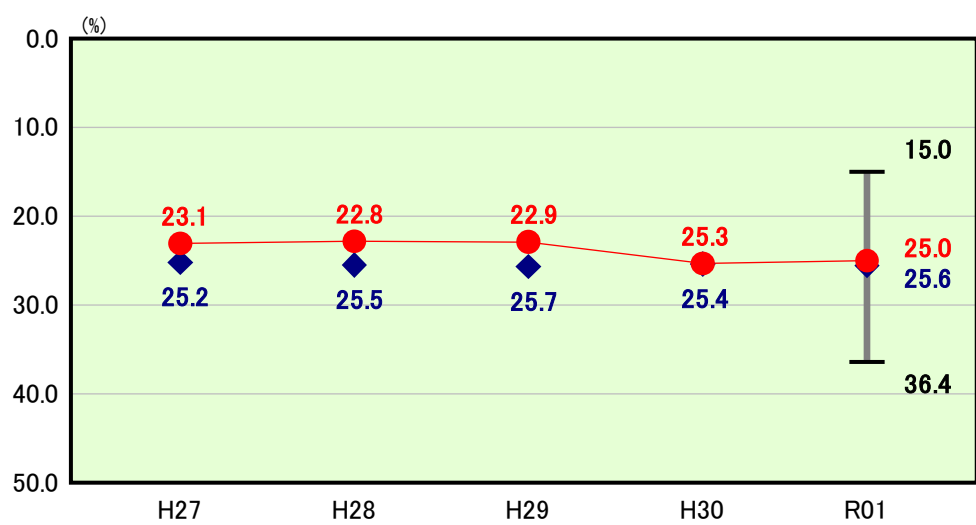
物件費



類似団体内順位 7/67 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
 昨年度から0.6ポイント減少したが、類似団体平均を4.9ポイント下回っている。近年委託業務に係る経費が年々増加しているため、今後比率が増加していくことも想定されるため、過大にならないよう精査を行っていく必要がある。

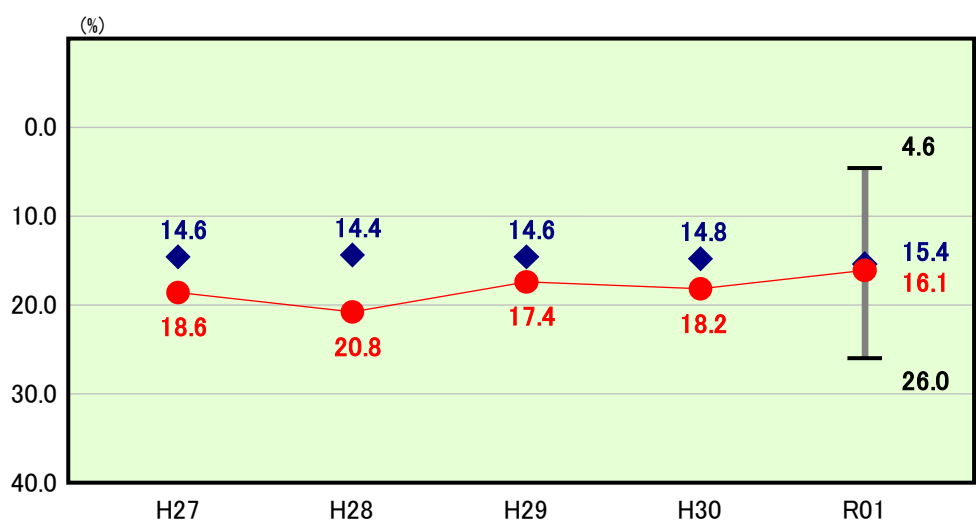
人件費



類似団体内順位 27/67 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

人件費の分析欄
 これまで類似団体平均を下回っていたが、計画的な職員採用のもと、職員数の増加に伴い類似団体平均とほぼ同じとなった。職員の定数条例に達したため、人件費自体はこれから定期昇給等による自然増のみであり、人員増に伴う大幅な増加はないと考えられる。

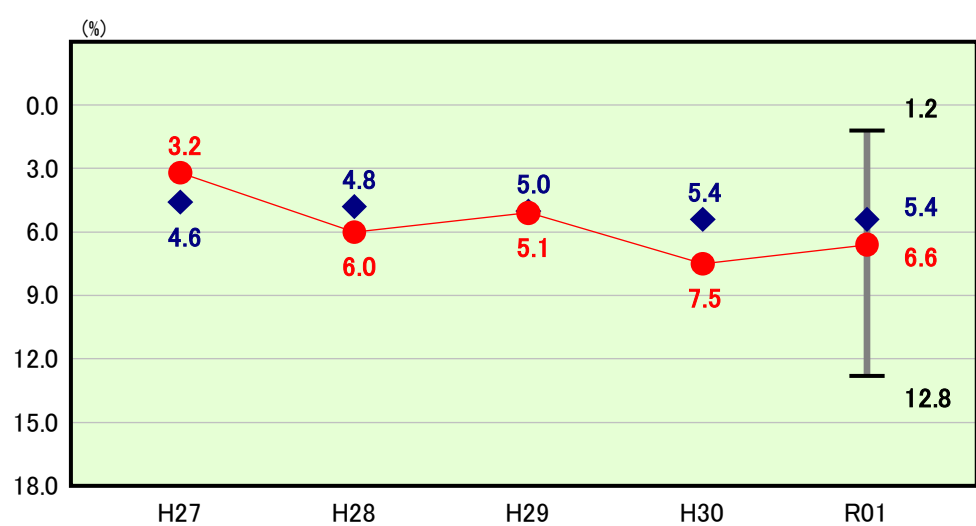
補助費等



類似団体内順位 35/67 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均を0.7ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として歳出しているためである。また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、精査を行っていく必要がある。

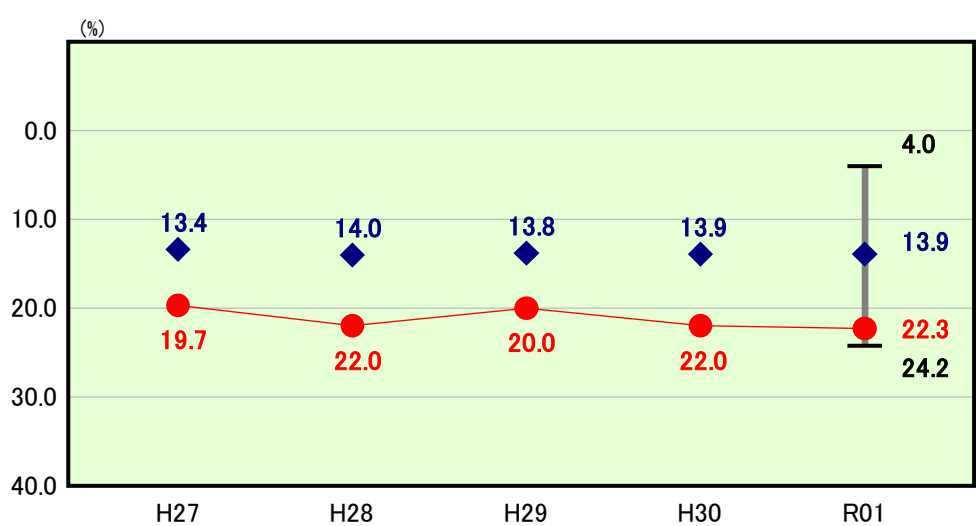
扶助費



類似団体内順位 54/67 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

扶助費の分析欄
 昨年度から0.9ポイント減少したものの、類似団体平均を1.2ポイント上回った。今後も社会保障経費は増加していく見込みである。

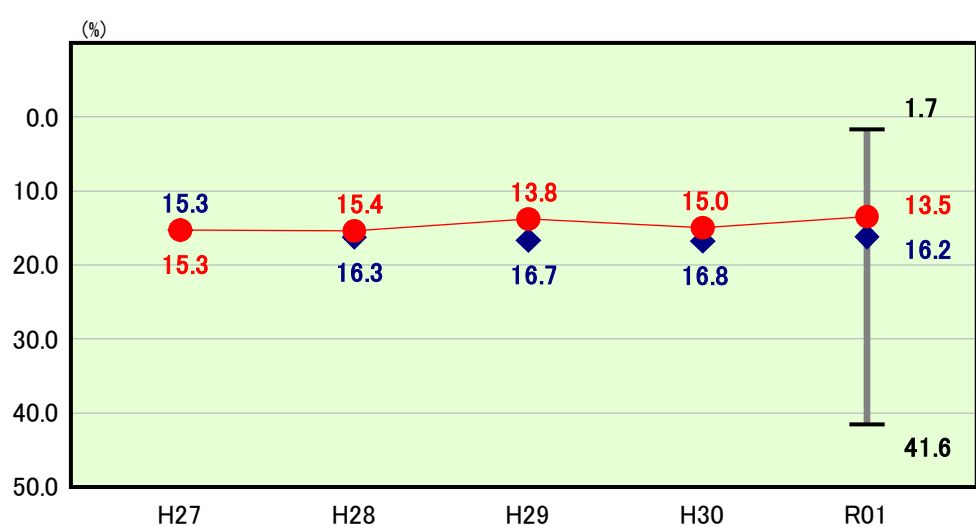
その他



類似団体内順位 66/67 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

その他の分析欄
 昨年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を8.4ポイントと大幅に上回っている。要因は特別会計等への繰出金が多いことにある。特に下水道(農業集落排水)事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。また、その他の特別会計への繰出金も高止まりしている。

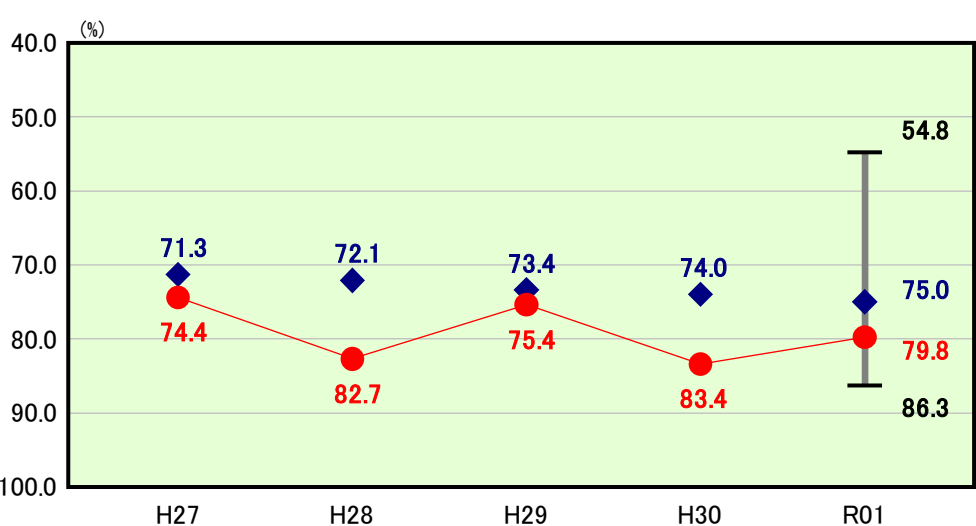
公債費



類似団体内順位 22/67 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄
 類似団体平均を2.7ポイント下回っている。公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 49/67 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

公債費以外の分析欄
 昨年度より3.6ポイント減少し、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。特にその他経費や補助費等が類似団体と比較しても上回っているため、今後見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県上峰町

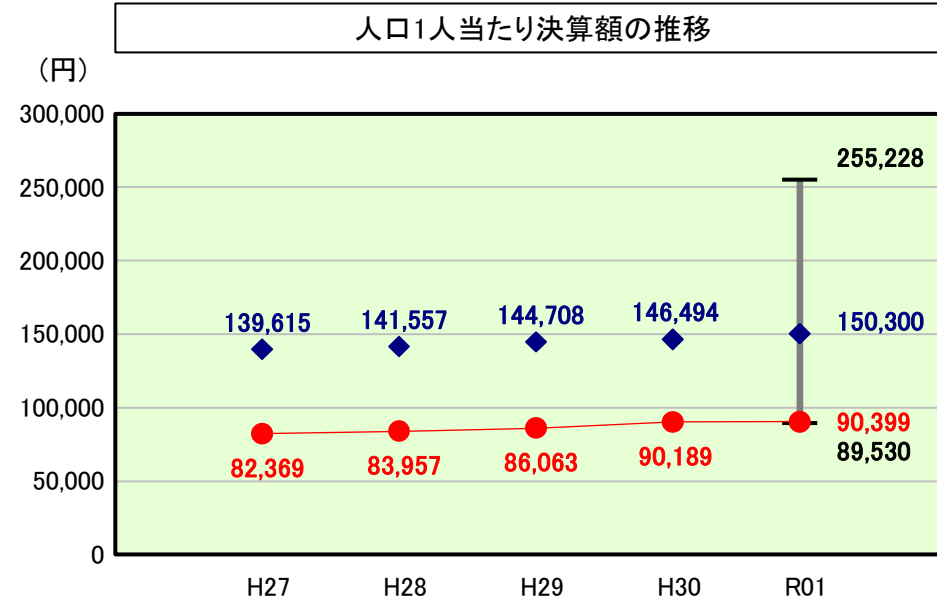
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	719,993	74,843	120,360	▲ 37.8
賃金(物件費)	75,043	7,801	12,817	▲ 39.1
一部事務組合負担金(補助費等)	109,818	11,416	19,677	▲ 42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,893	3,627	5,328	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,216	-
▲退職金	▲ 70,104	▲ 7,287	▲ 12,293	▲ 40.7
合計	869,643	90,399	150,300	▲ 39.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	13.79	▲ 5.37
ラスパイレス指数	95.1	95.2	▲ 0.1



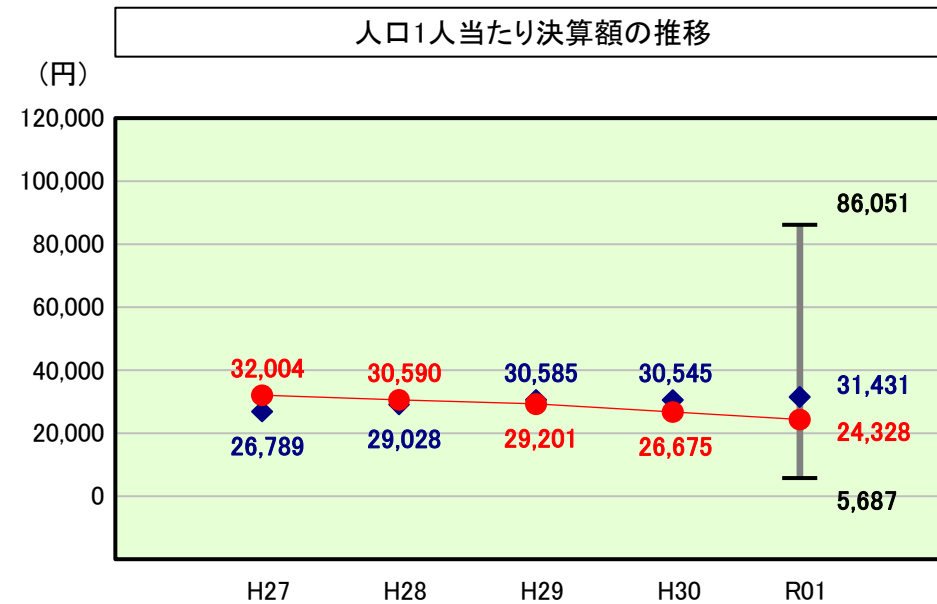
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	383,887	39,905	71,832	▲ 44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	253,780	26,380	20,841	26.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,324	969	5,244	▲ 81.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,542	3,175	943	236.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 31,487	▲ 3,273	▲ 2,885	13.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412,014	▲ 42,829	▲ 64,554	▲ 33.7
合計	234,032	24,328	31,431	▲ 22.6

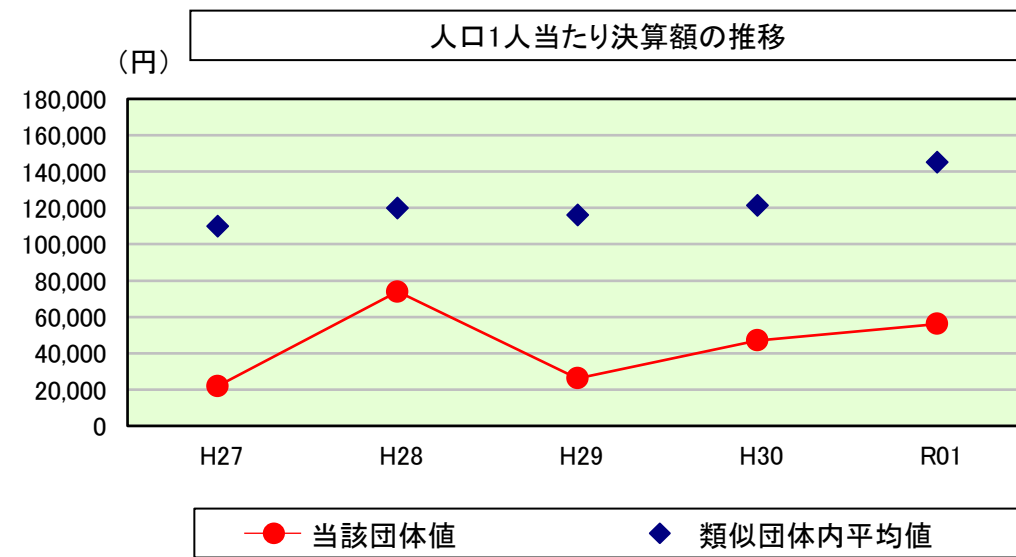
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	208,085	21,867	▲ 24.2	109,920	▲ 8.2	▲ 16.0
うち単独分	72,030	7,569	▲ 47.2	62,739	▲ 8.4	▲ 38.8
H28	709,241	73,949	238.2	119,882	9.1	229.1
うち単独分	188,007	19,602	159.0	66,481	6.0	153.0
H29	250,899	26,149	▲ 64.6	116,162	▲ 3.1	▲ 61.5
うち単独分	215,281	22,437	14.5	61,562	▲ 7.4	21.9
H30	449,583	47,037	79.9	121,449	4.6	75.3
うち単独分	280,264	29,322	30.7	62,922	2.2	28.5
R01	540,044	56,138	19.3	145,139	19.5	▲ 0.2
うち単独分	428,183	44,510	51.8	83,762	33.1	18.7
過去5年間平均	431,570	45,028	49.7	122,510	4.4	45.3
うち単独分	236,753	24,688	41.8	67,493	5.1	36.7

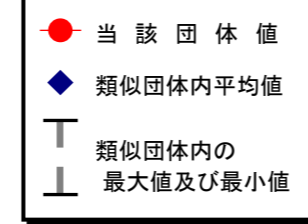


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県上峰町

人口	9,620人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,552人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	12,467,401千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,184,275千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	214,656千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,540,316千円		
地方債現在高	3,174,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、類似団体内平均値に比べ、補助費等、物件費及び積立金が大きく増加している。ふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附金基金への積立金が増加したことによる。
 扶助費は類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。
 人件費は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類団体内順位が低くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県上峰町

人口	9,620人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,552人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	12,467,401千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,184,275千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	214,656千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,540,316千円		
地方債現在高	3,174,403千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

平成27年度より大きく変動している費目が総務費となるが、ふるさと納税が多く行われたことに伴い事務的経費等に多額の支出を行ったことによる。

消防費については防災行政無線整備事業を平成27年度、28年度で実施しているため、短期的に増加しているが、29年度以降はほぼ横ばいとなっている。

教育費については認定こども園施設整備事業の影響により、平成28年度及び平成30年度で大幅に増加している。

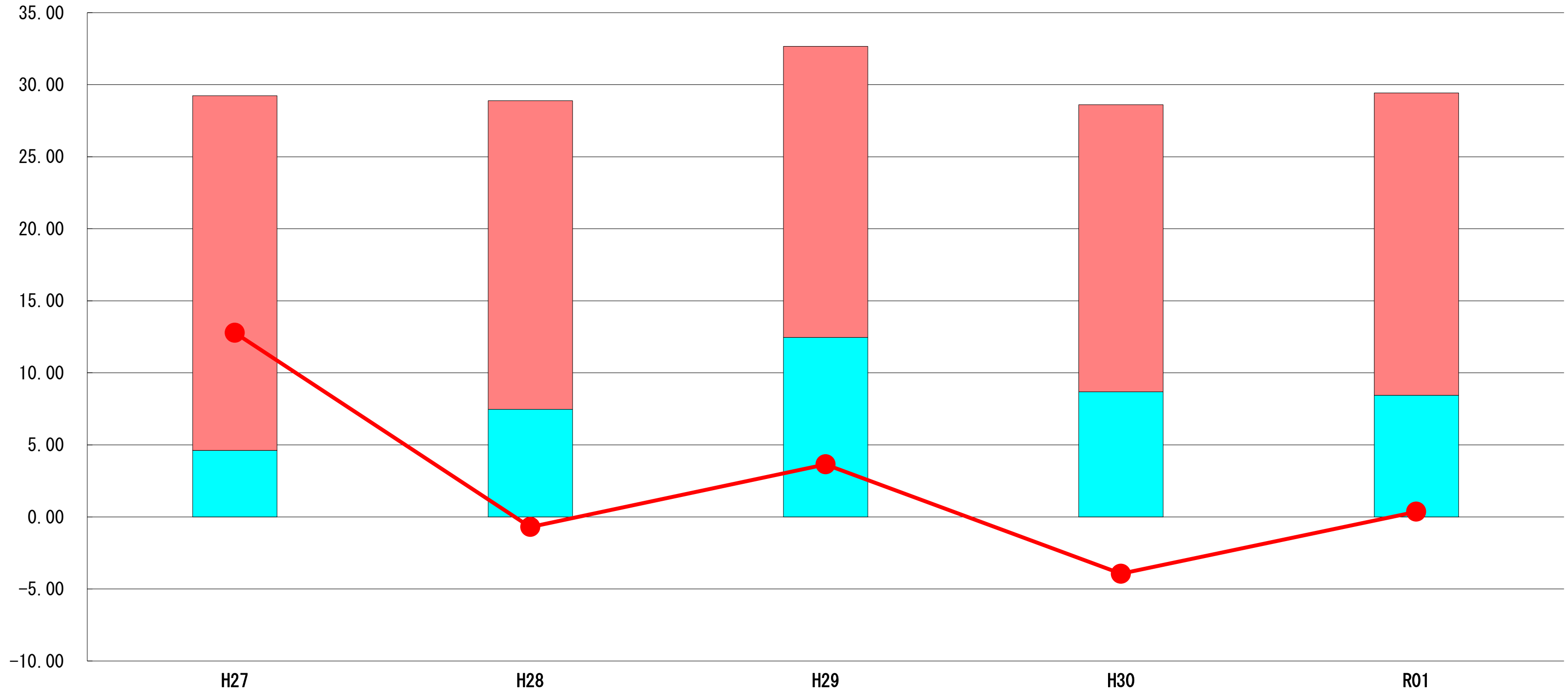
農業集落排水特別会計への繰上を農林水産業費で行っているが、平成28年度までは類似団体平均・県平均を上回っていたが平成29年度以降においては類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.61	21.42	20.22	19.93	20.97
 実質収支額		4.62	7.47	12.45	8.68	8.45
 実質単年度収支		12.78	▲ 0.70	3.65	▲ 3.94	0.36

分析欄

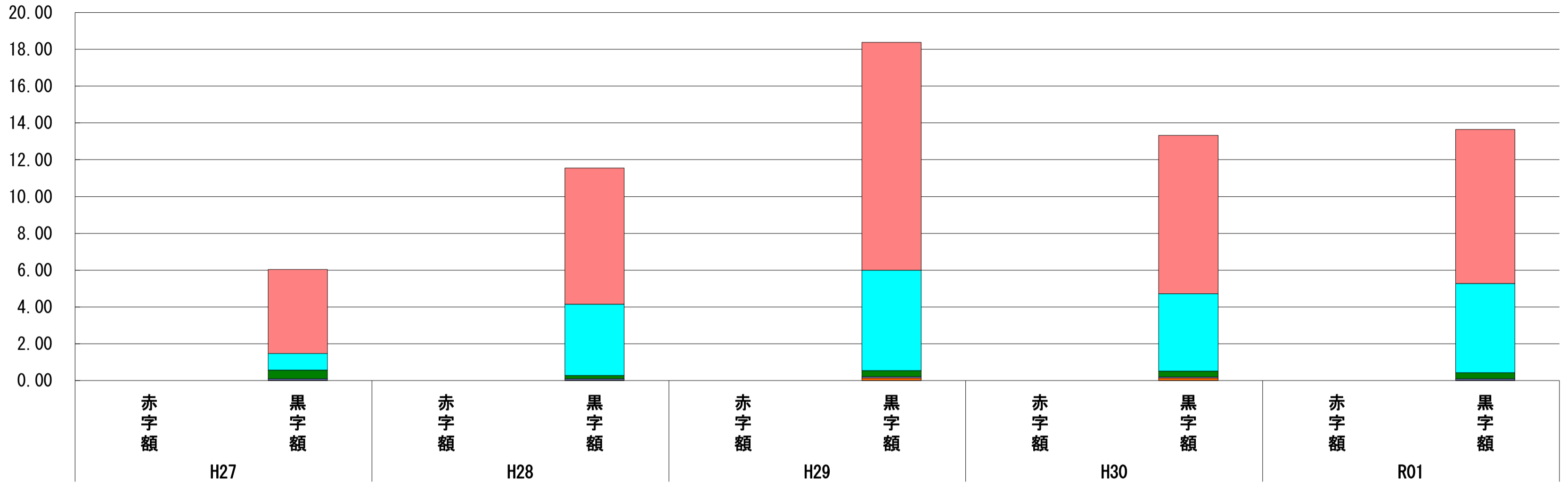
平成27年度は多くのふるさと納税が行われたことに伴い、既存事業の財源組替を行ったため、財政調整基金に多くの積立てができた。
 平成28年度以降は、ふるさと納税の活用事業の内容・充当額について見直しをかけたため、一般財源での補填として財政調整基金の取崩を行っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.56	7.40	12.38	8.60	8.38
国民健康保険特別会計		0.90	3.88	5.46	4.21	4.84
農業集落排水特別会計		0.48	0.18	0.34	0.32	0.34
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.14	0.13	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

現在、全ての会計において黒字の状態であり、近年、財政状況が悪化していた国民健康保険特別会計についても医療費の減少に伴い、財政状況が良化に転じている。国民健康保険特別会計が財政状況が良化した要因としては検診事業などを充実することで重篤化しないような施策を実施した効果が現れたものと推察される。

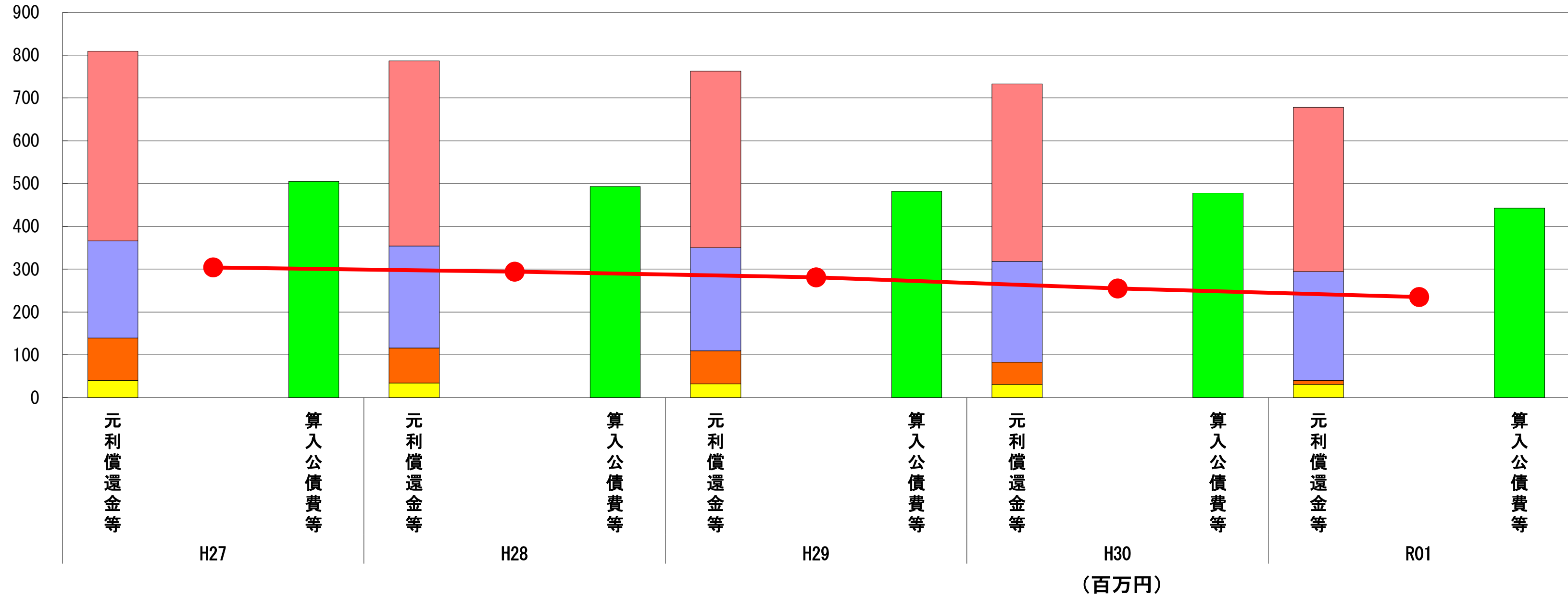
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		443	433	413	415	384
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		227	238	241	235	254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	82	77	52	9
	債務負担行為に基づく支出額		40	34	32	31	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		505	493	482	478	443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		304	294	281	255	235

分析欄
 一般会計において臨時財政対策債を除く事業債等を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成24年度から実施した下水処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加となっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していないため、該当なし。

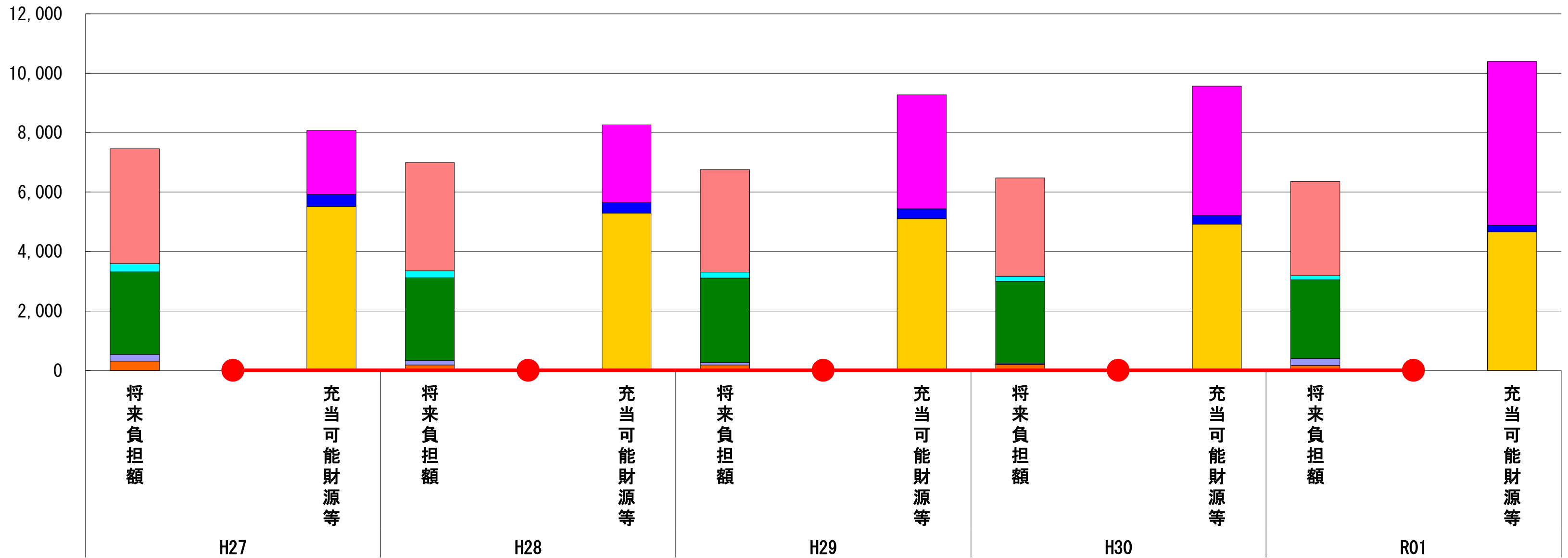
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,861	3,639	3,445	3,306	3,174
	債務負担行為に基づく支出予定額		280	234	200	168	136
	公営企業債等繰入見込額		2,783	2,782	2,839	2,760	2,655
	組合等負担等見込額		225	157	87	39	227
	退職手当負担見込額		310	182	187	202	169
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,155	2,618	3,836	4,349	5,503
	充当可能特定歳入		412	352	337	295	225
	基準財政需要額算入見込額		5,516	5,294	5,103	4,923	4,667
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 622	▲ 1,268	▲ 2,518	▲ 3,093	▲ 4,034

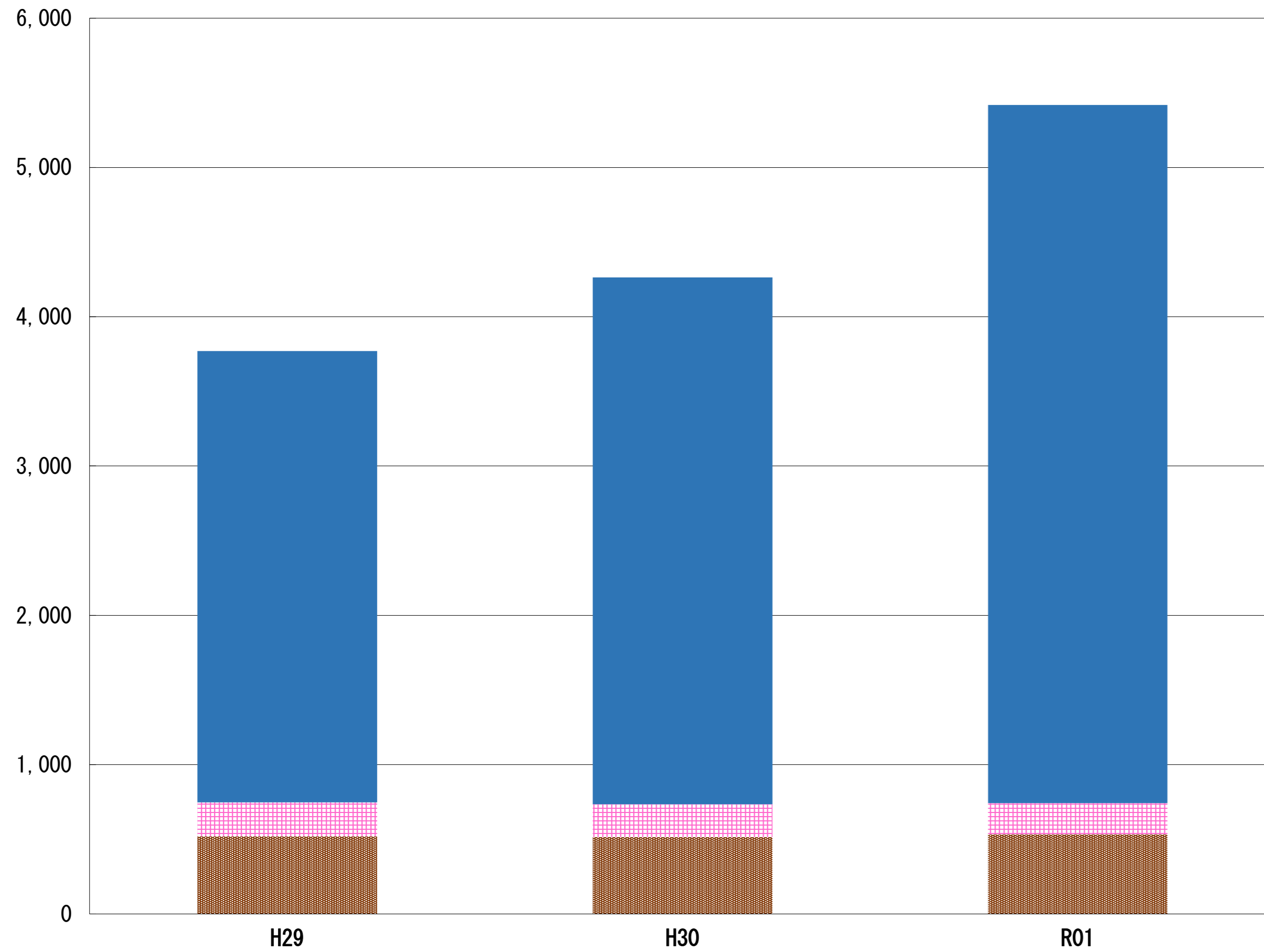
分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。
 平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことから充当可能基金が大きく伸びたことにより将来負担比率が前年度に引き続き0%を下回り、算定無しとなった。また、ふるさと寄附金基金残高を0と想定して試算を行った場合においても極めて低い。
 今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		520	514	533
減債基金		227	220	208
その他特定目的基金		3,024	3,530	4,678
ふるさと寄附金基金		2,675	3,095	4,309
公共施設整備基金		314	409	344
地域福祉基金		17	17	17
子どもの医療費の助成基金		15	6	4
まちづくり基金		3	4	4
基金残高合計		3,771	4,265	5,418

令和元年度

佐賀県上峰町

基金全体

(増減理由)

返礼品の充実や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことでふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている。
一方、使途目的に沿った新規事業や既存事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は減少している。
基金全体としても、ふるさと寄附金基金の割合が高く、増加傾向となっている。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金は令和2年度も多くの寄附が寄せられているため、基金残高は増加すると推察される。
公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修等の財源として取り崩しの予定をしているため、減少する見込みである。
財政調整基金については、災害など不測の事態に備えるため、今後は10億円程度を目処に積立てを行っていく予定である。
全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財源確保・財政運営に努める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

ふるさと納税が多く行われていることにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているが、その財源の一部として、財政調整基金の繰入にて調整を行っているため、基金残高が減少している。

(今後の方針)

災害など不測の事態に備えるため、10億円程度を目処に積立てを行っていく

減債基金

(増減理由)

平成30年度より償還利子の50%程度の取崩しを行ったため、減額となった。

(今後の方針)

今後も償還利子の50%程度の取崩しを行っていくため基金残高は減少予定となるが、起債の償還は順調に進んでいるため、取崩し額についても減少していく見込みであり、財源に余裕ができた際には積立ても並行して行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと寄附金基金：「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」「町長おまかせ」の4つの使途目的に沿った事業の推進・拡充。
公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

(増減理由)

ふるさと寄附金基金：返礼品の拡充や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことで積立金が増えている。
公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え、財源を取り崩したことで減少した。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、令和2年度も多くの寄附が寄せられているため、基金残高は増加すると推察される。
公共施設整備基金：公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

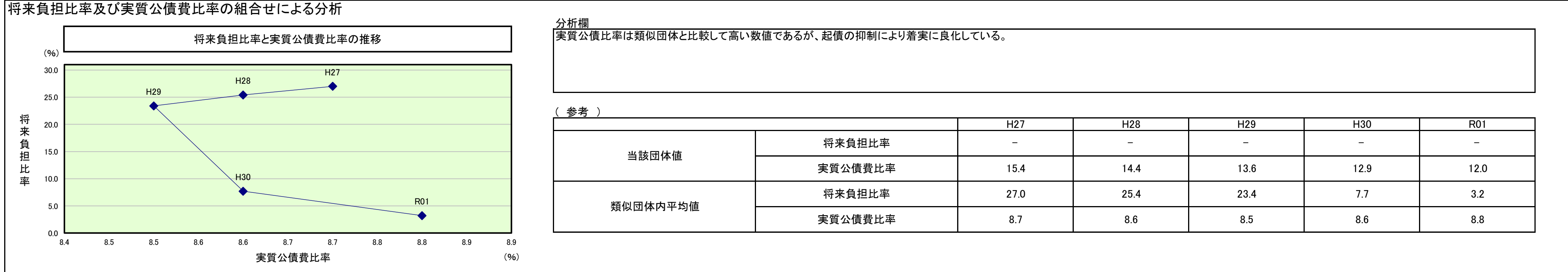
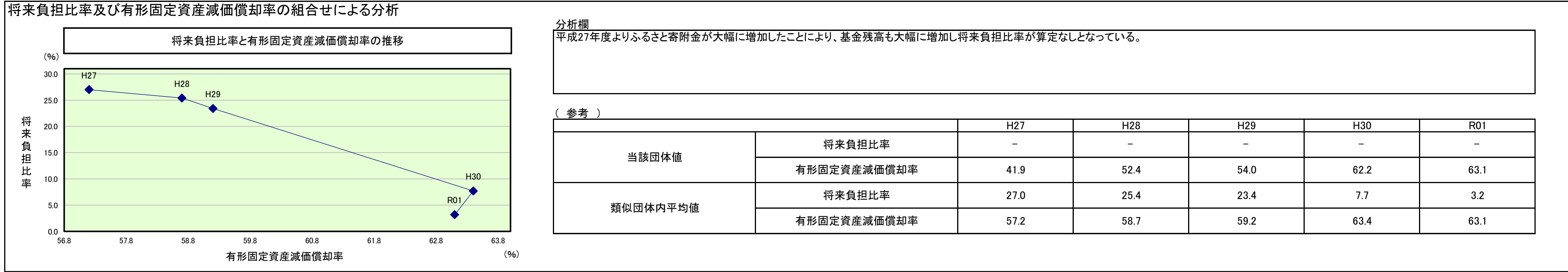
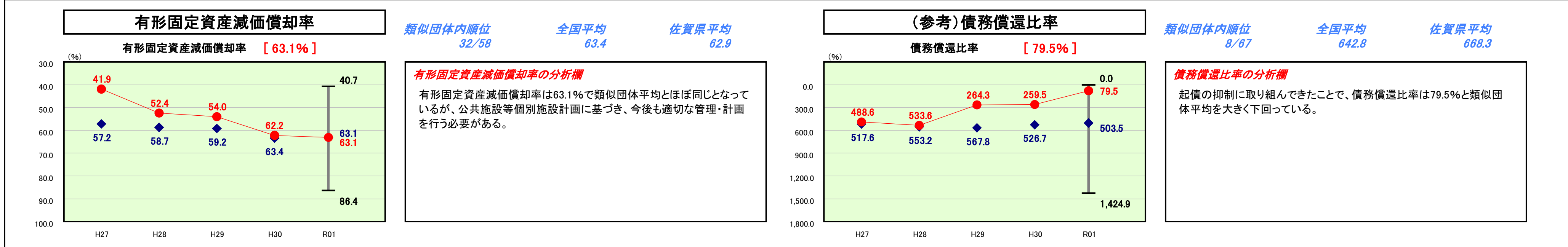
令和元年度

佐賀県上峰町

人口	9,620 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,552 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	12.80 km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	12,467,401 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,184,275 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	214,656 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,540,316 千円		
地方債現在高	3,174,403 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

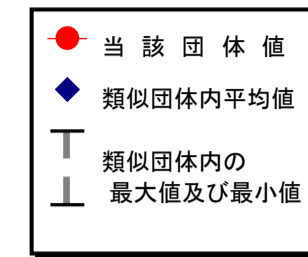


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

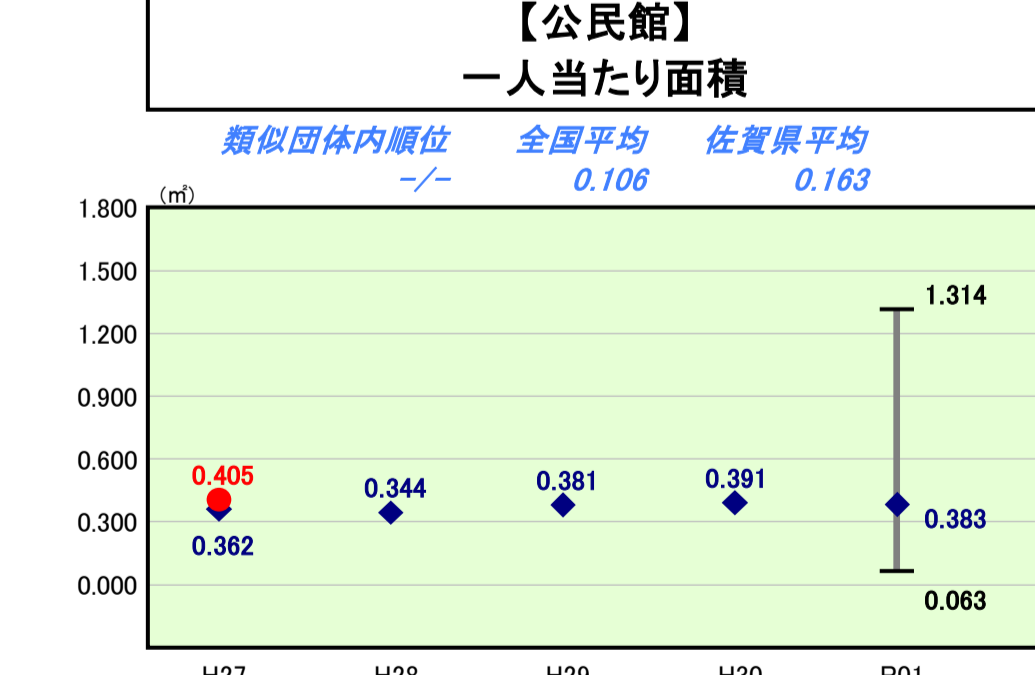
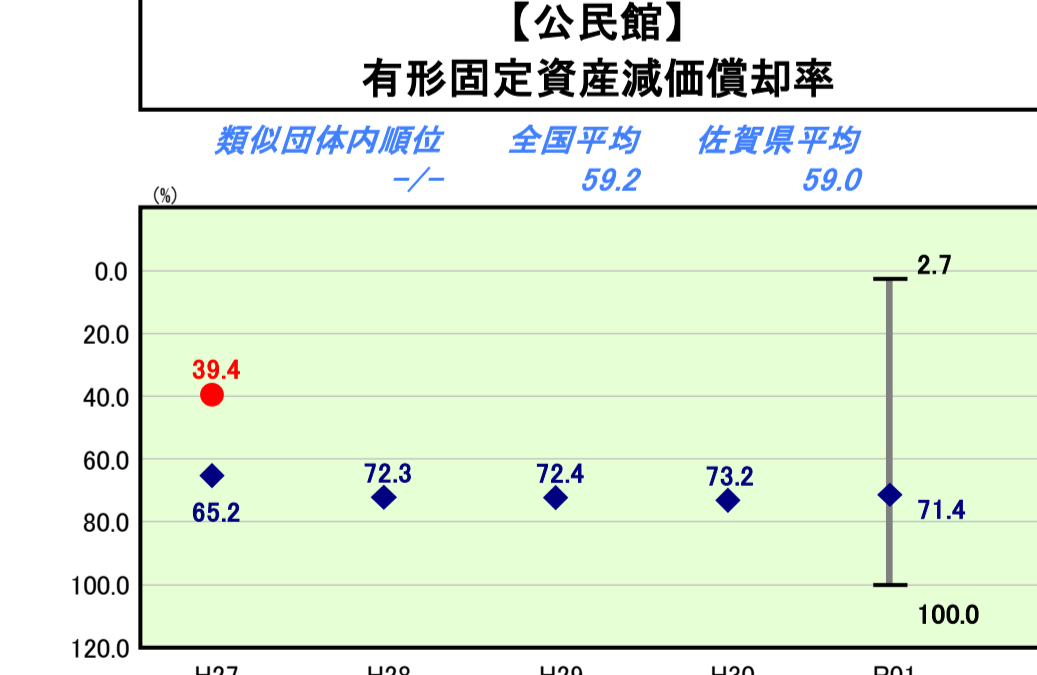
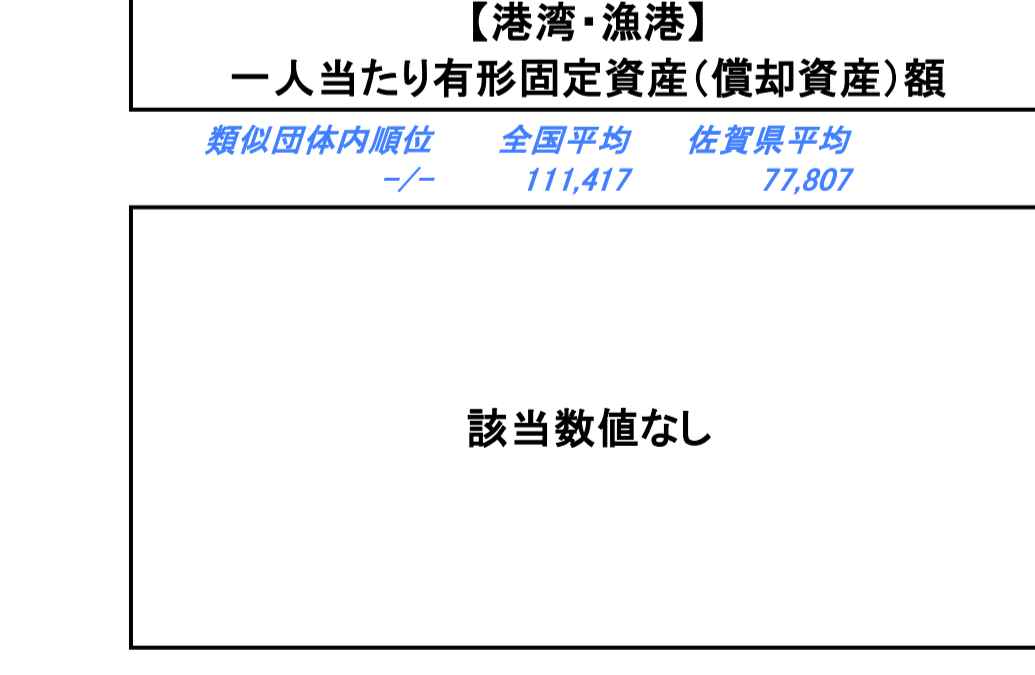
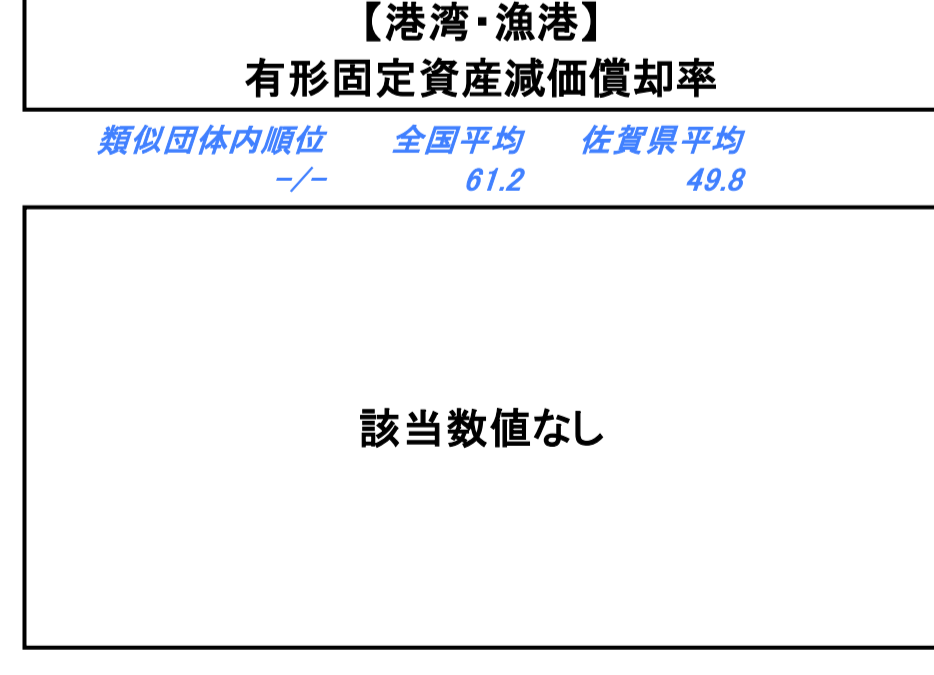
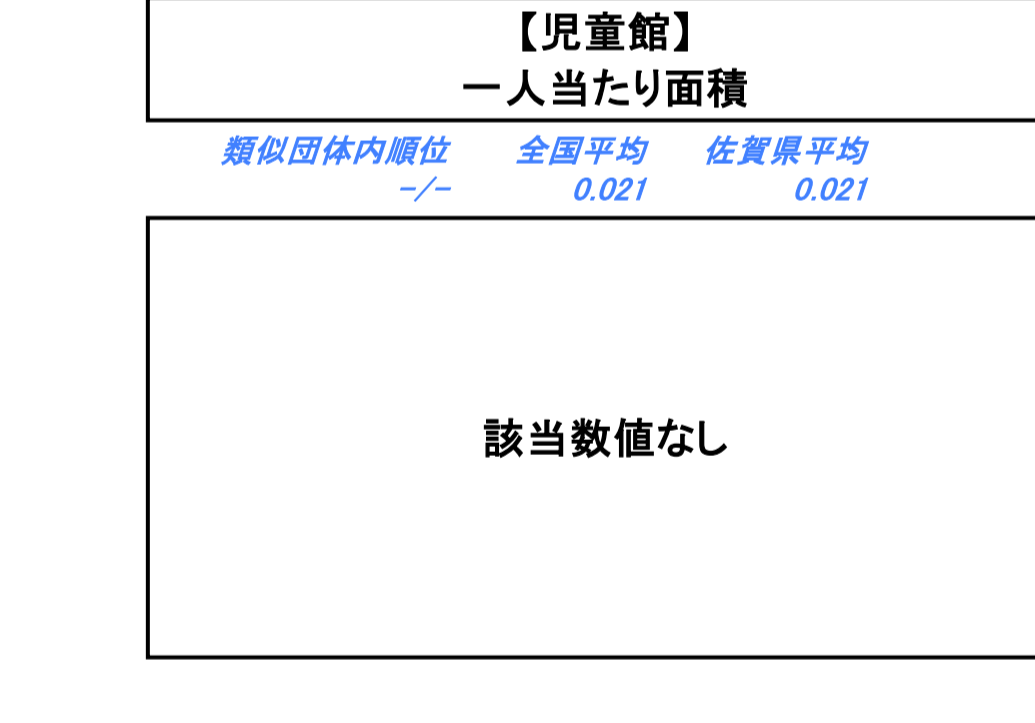
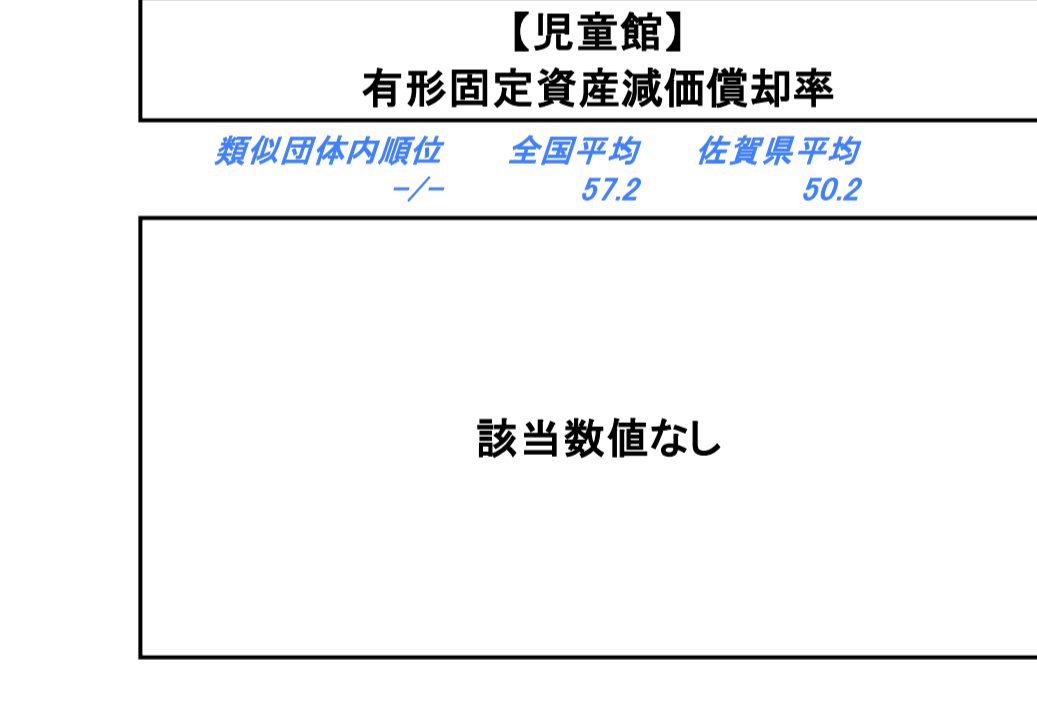
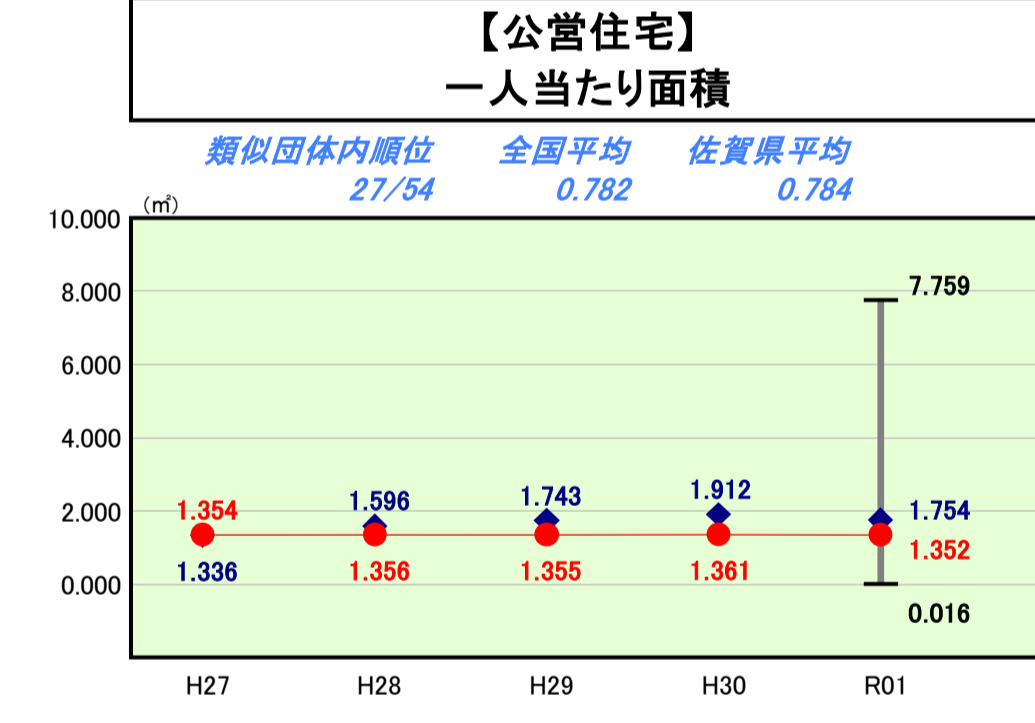
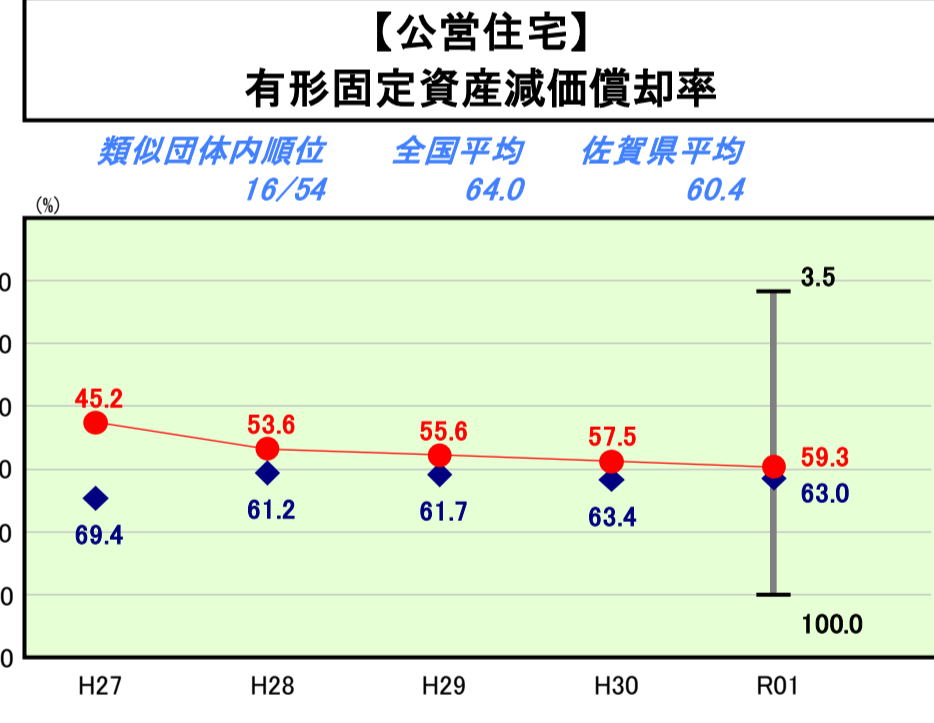
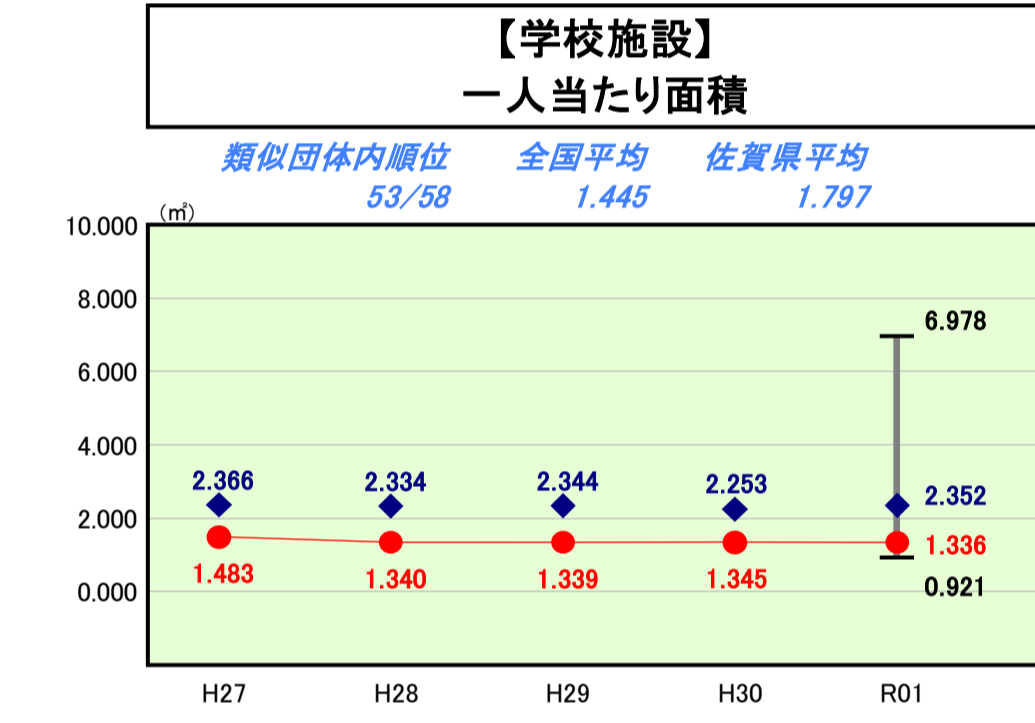
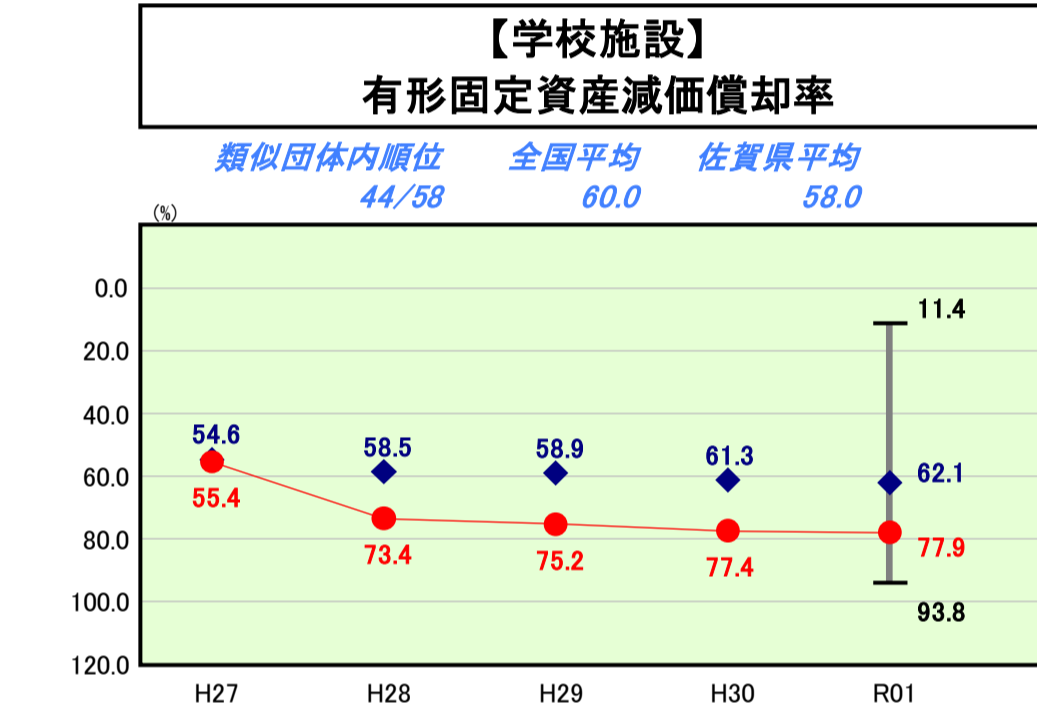
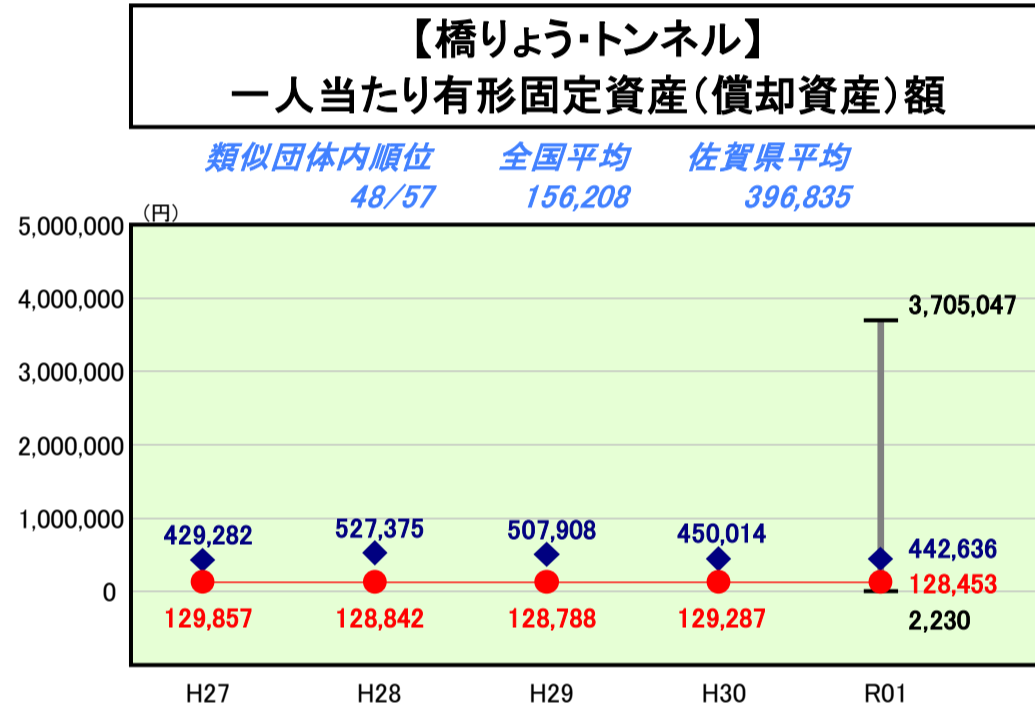
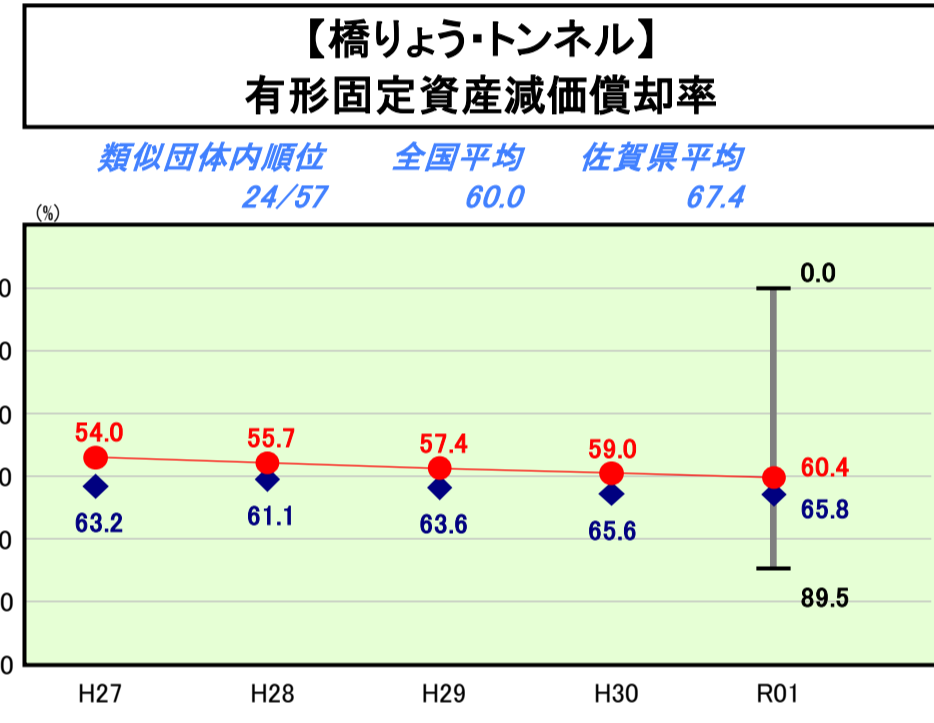
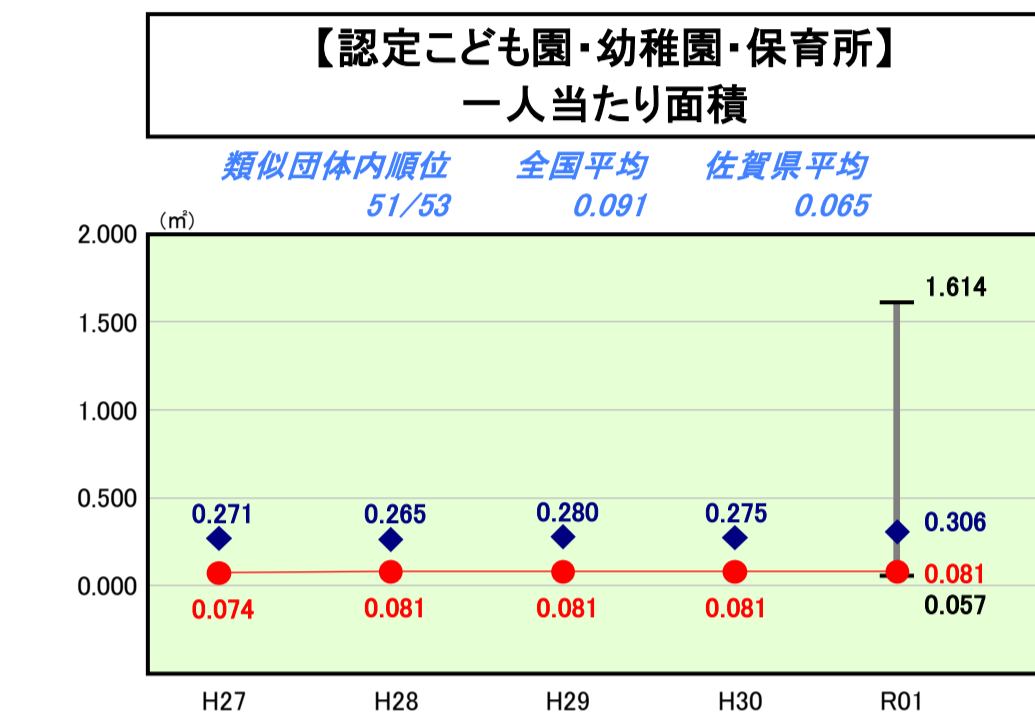
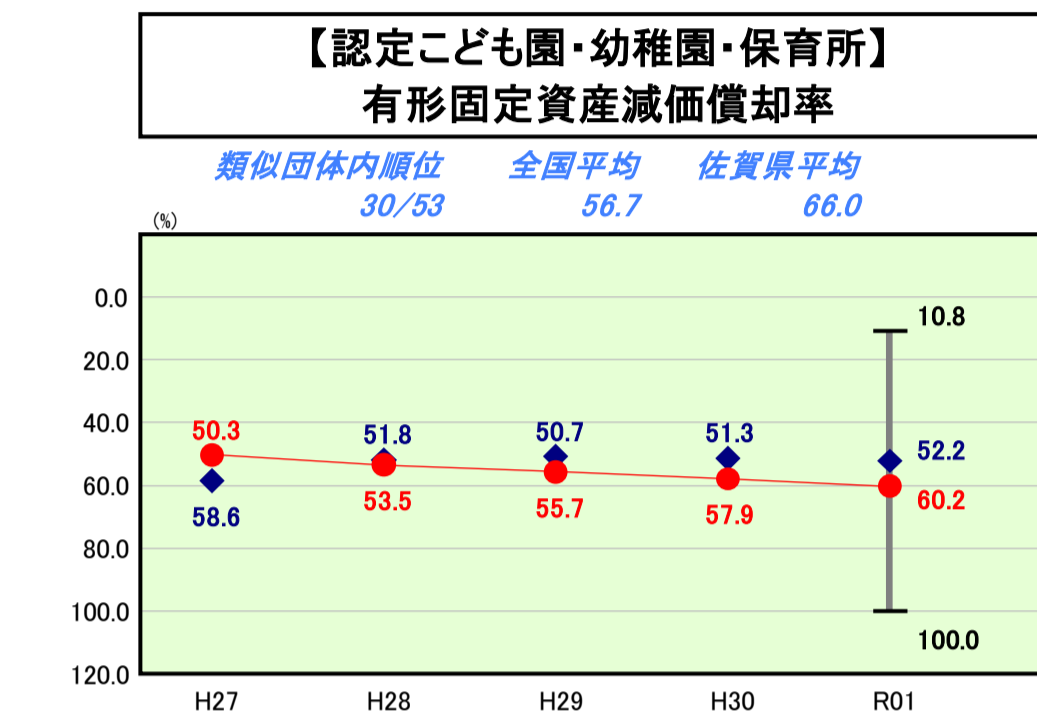
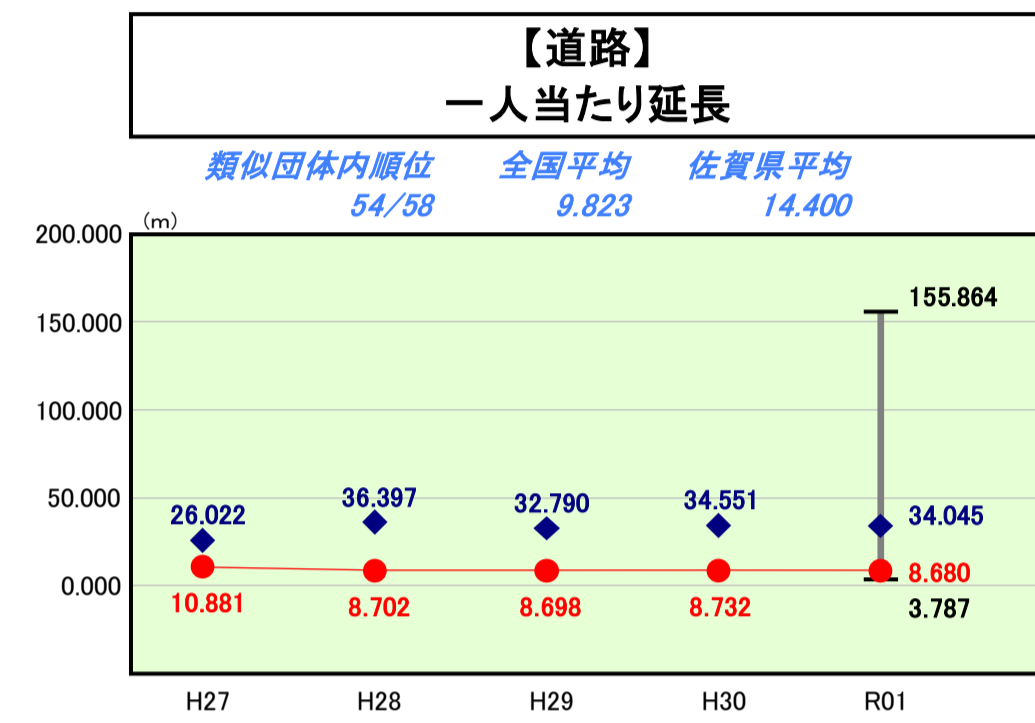
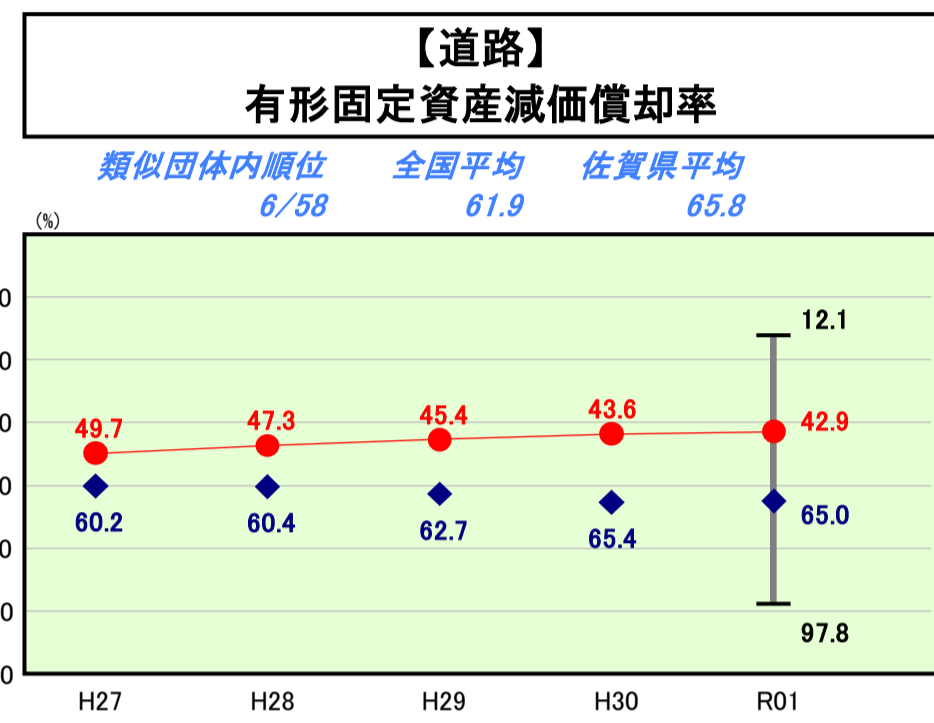
令和元年度

佐賀県上峰町

人口	9,620人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,552人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	12,467,401千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,184,275千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	214,656千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,540,316千円		
地方債現在高	3,174,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



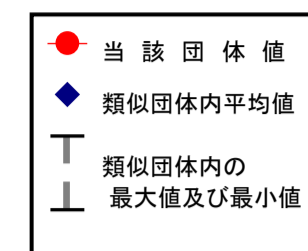
施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。学校施設については類似団体平均を上回っているが、今後トイレ設備等の更新を予定している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

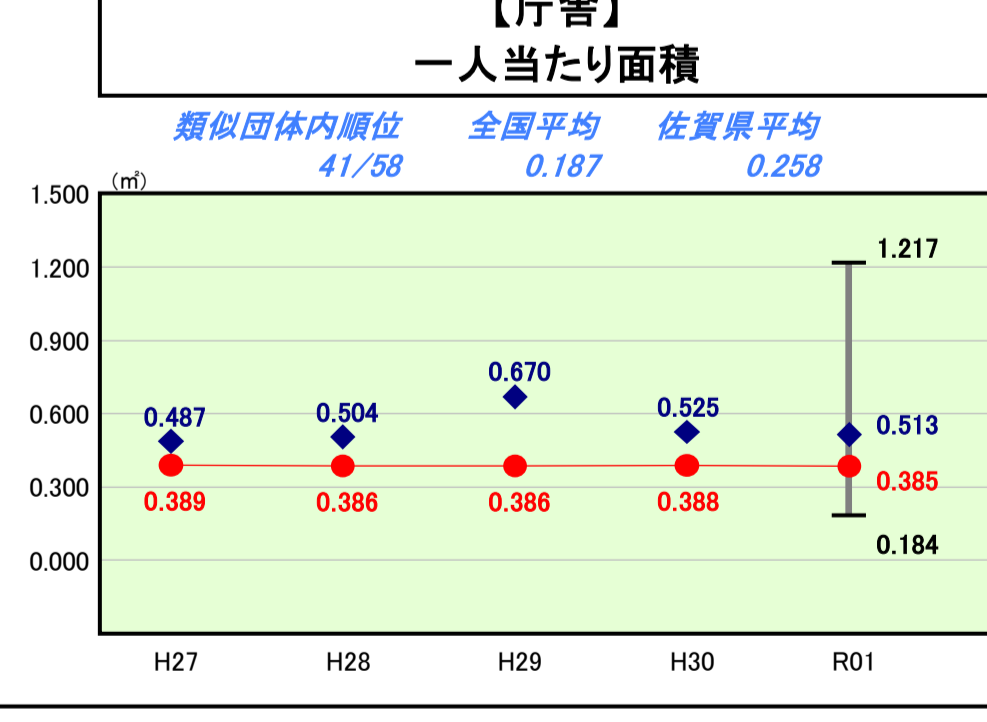
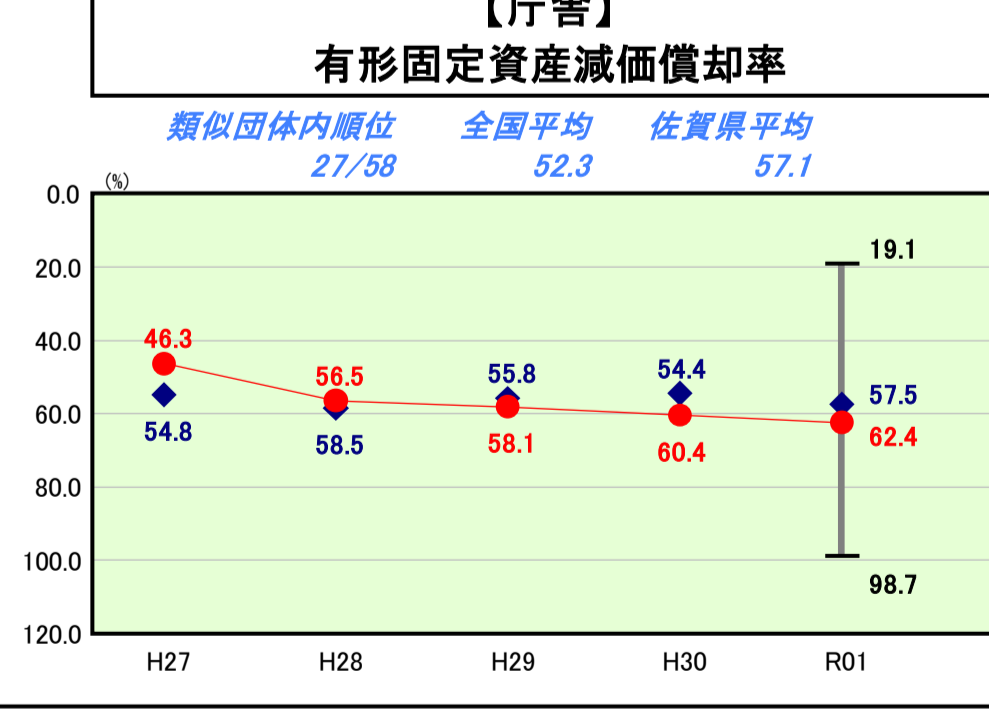
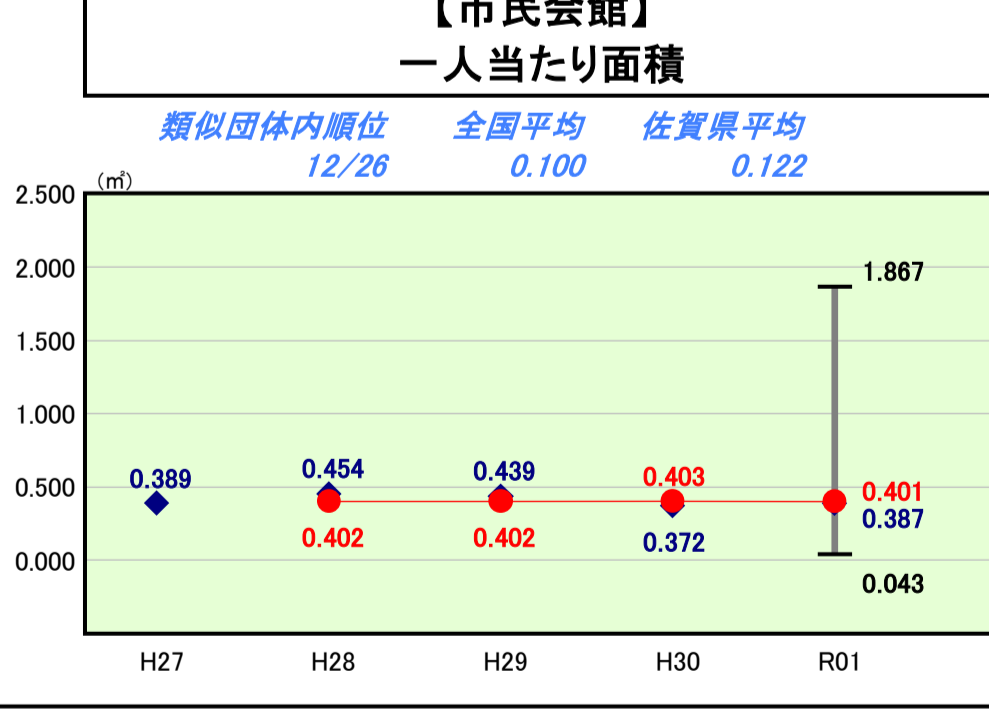
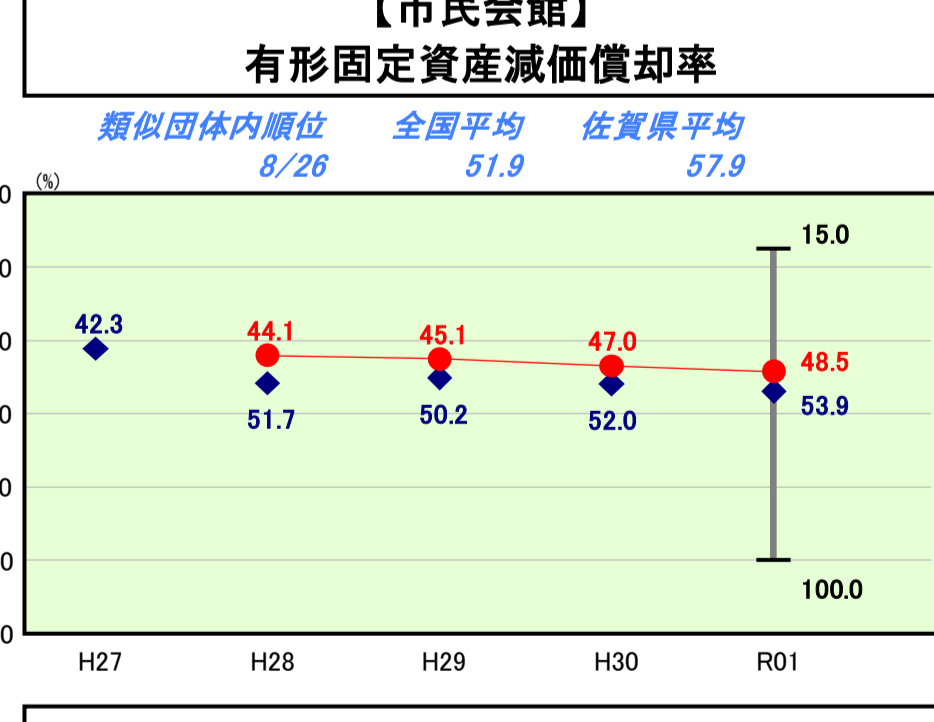
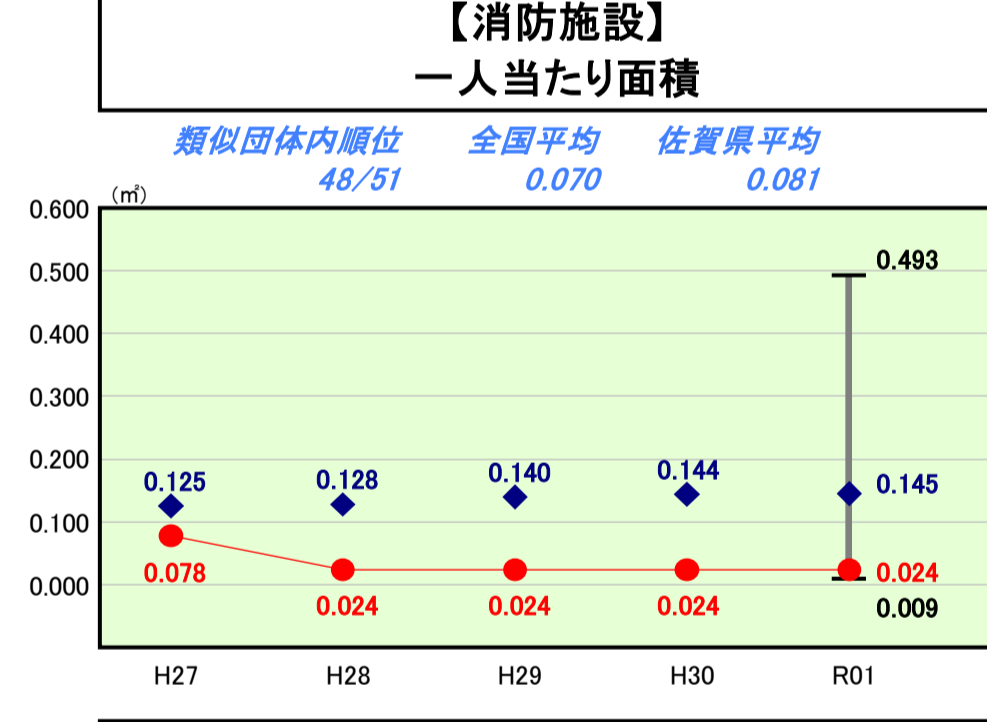
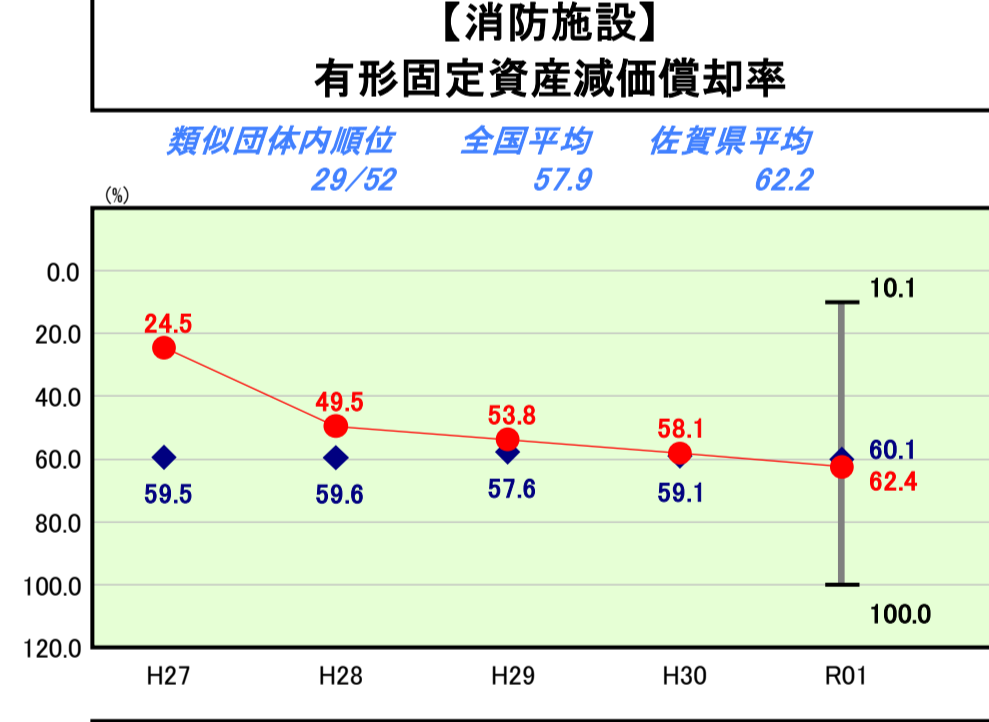
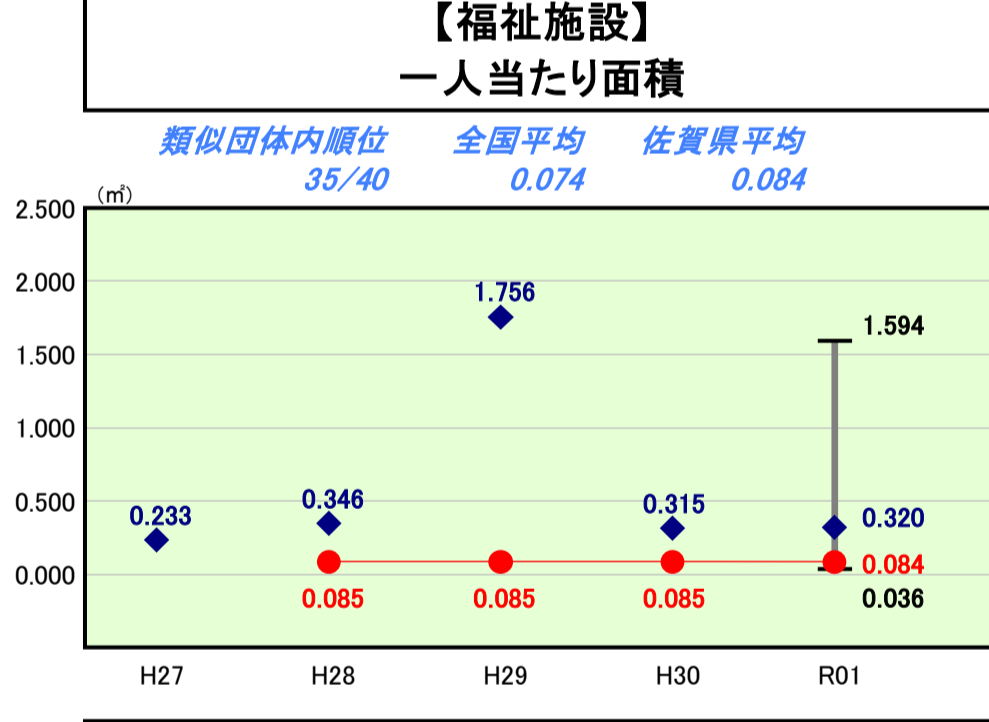
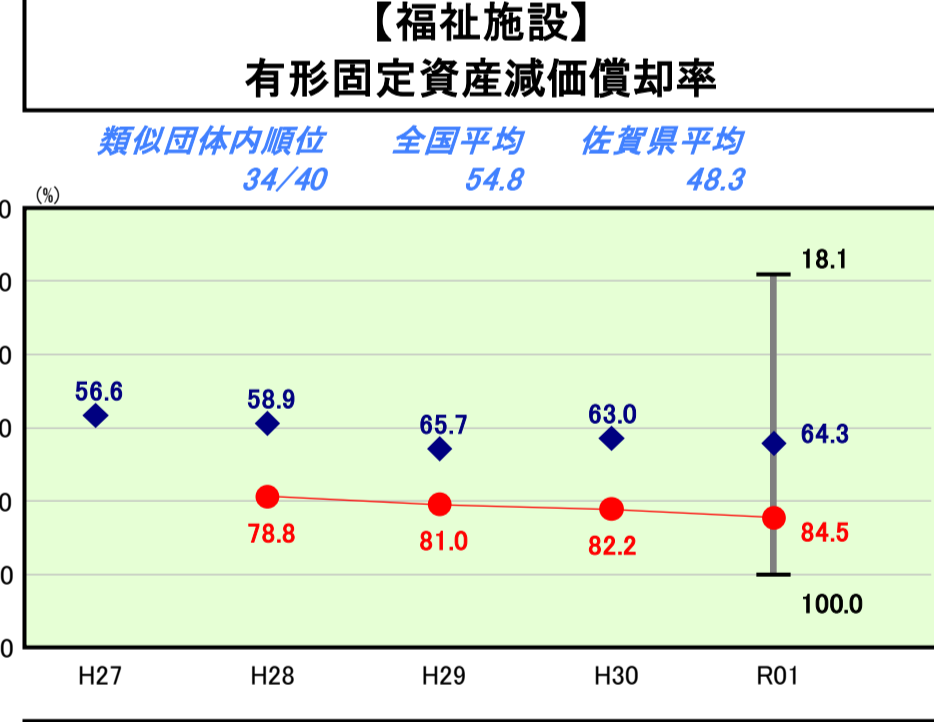
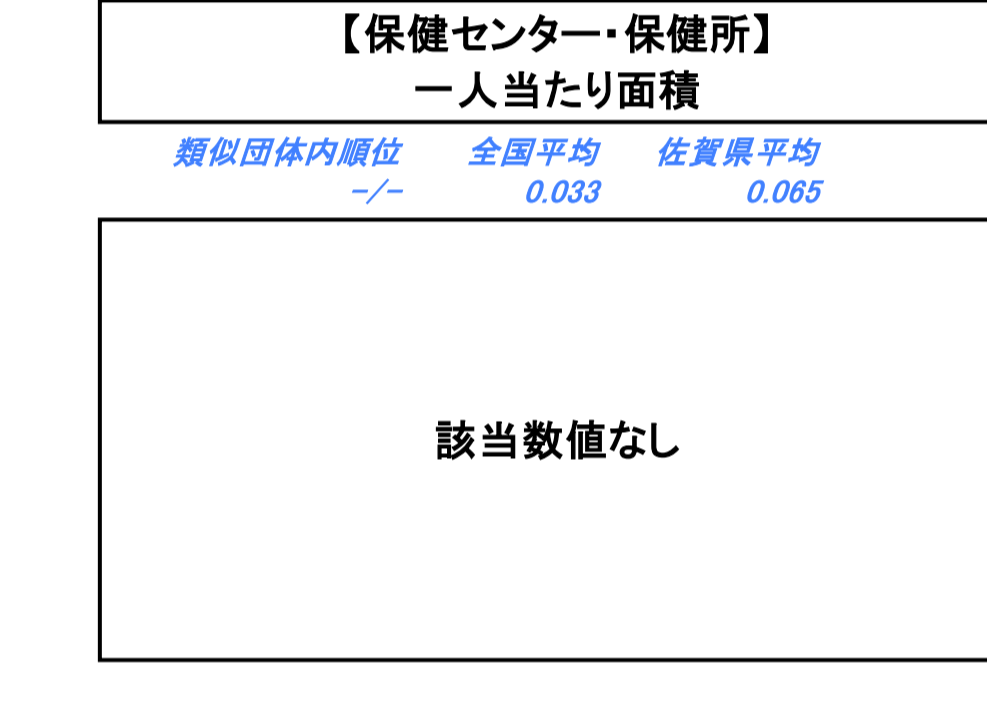
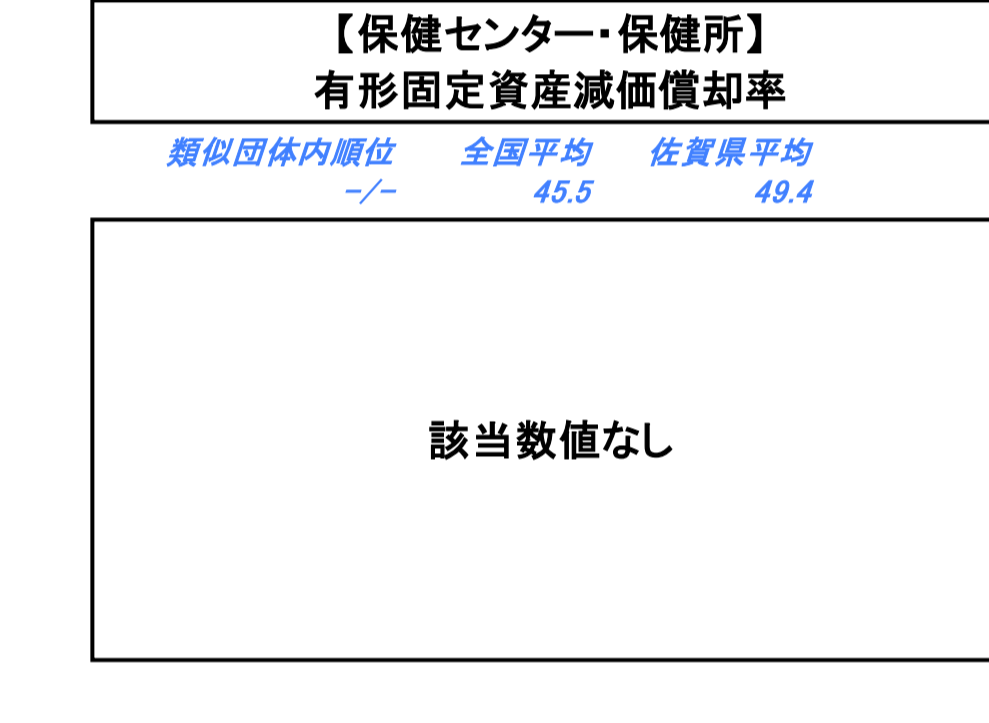
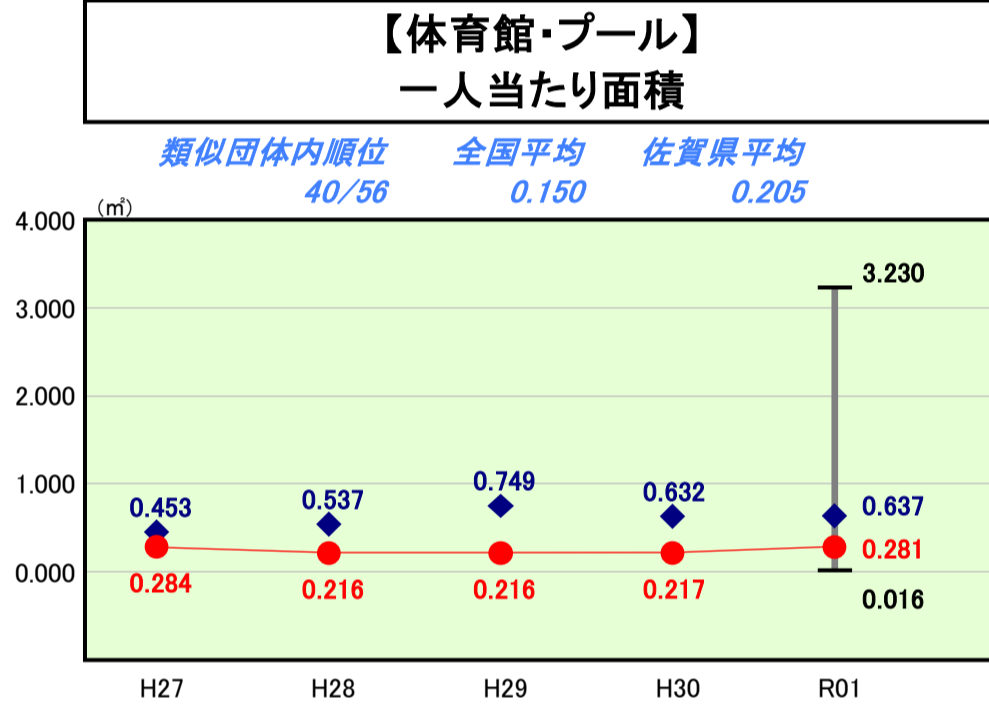
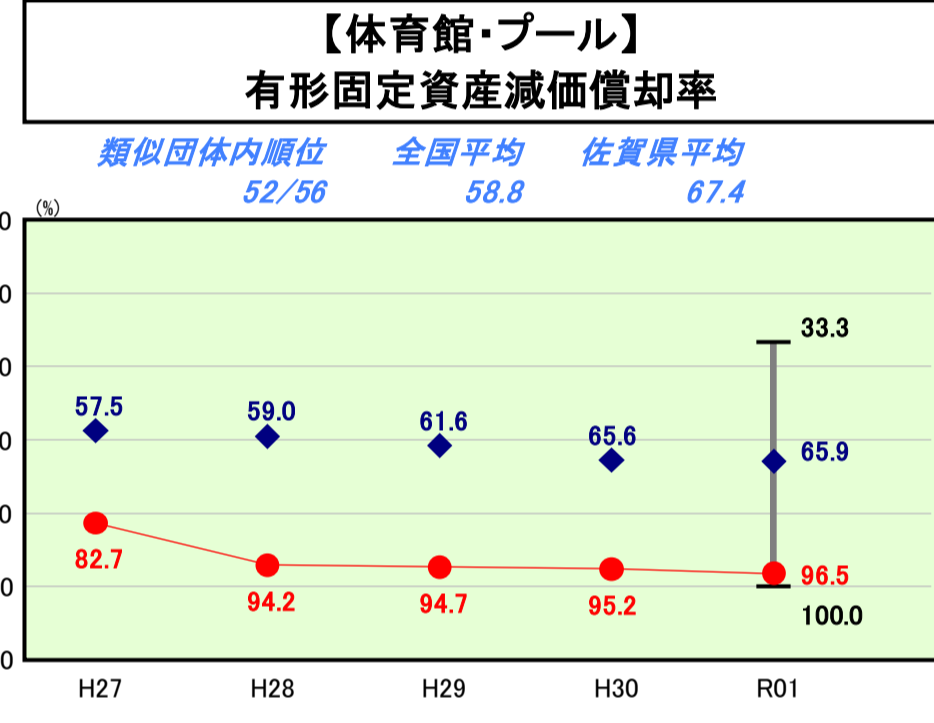
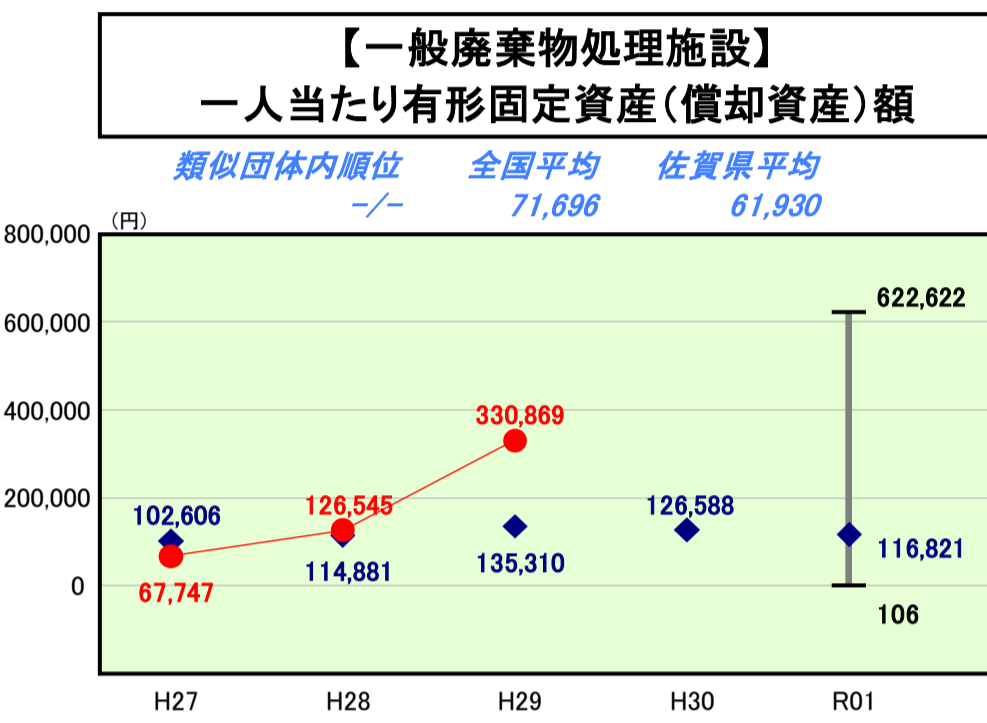
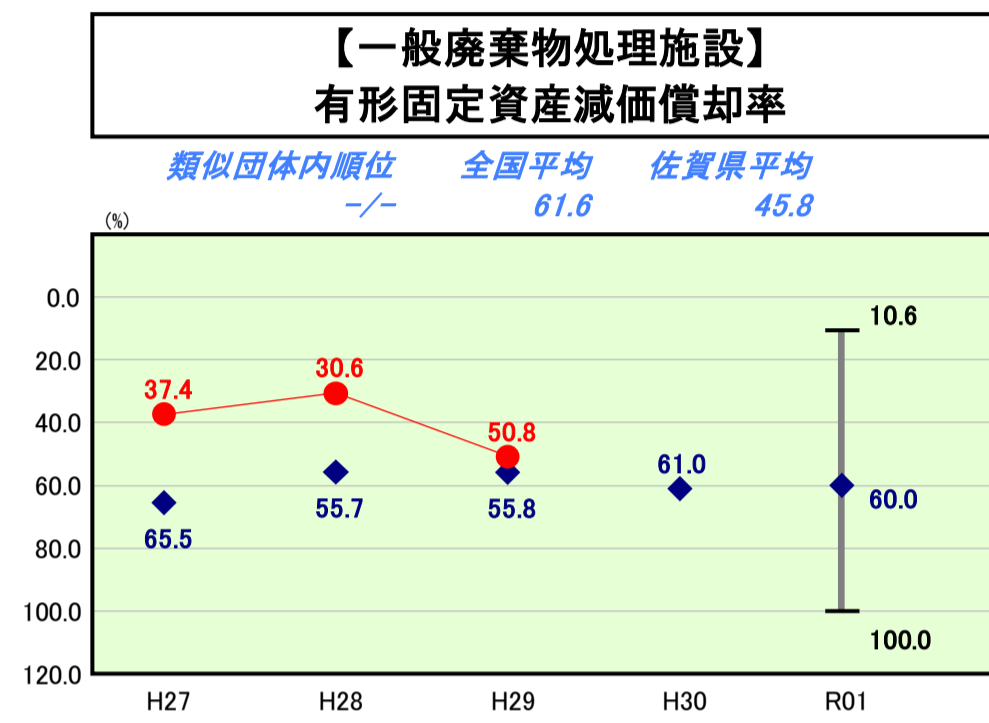
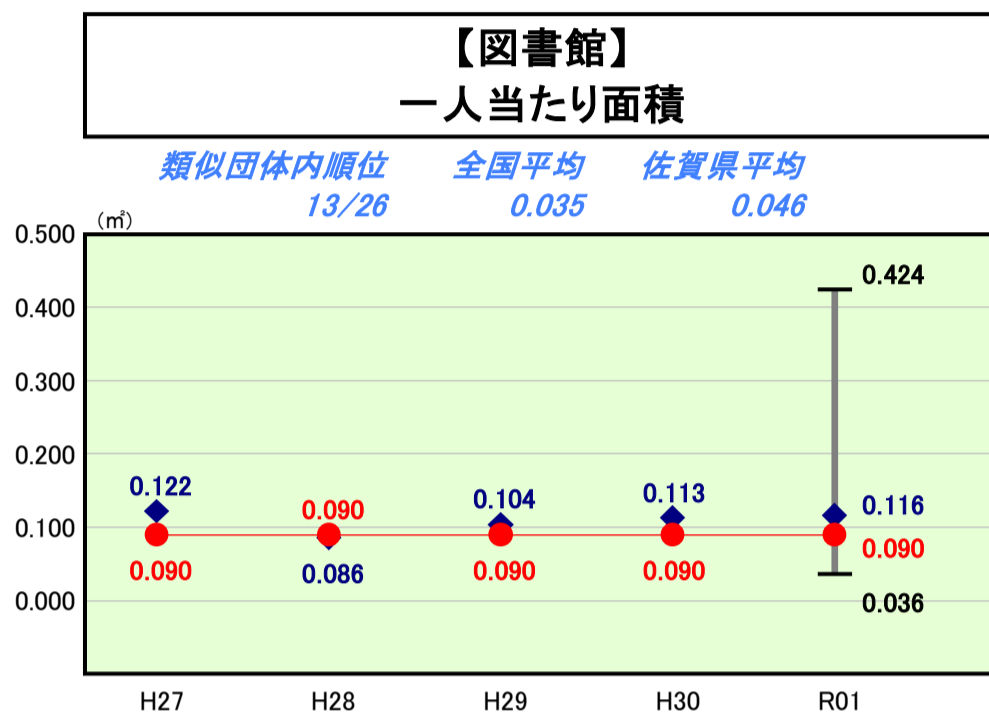
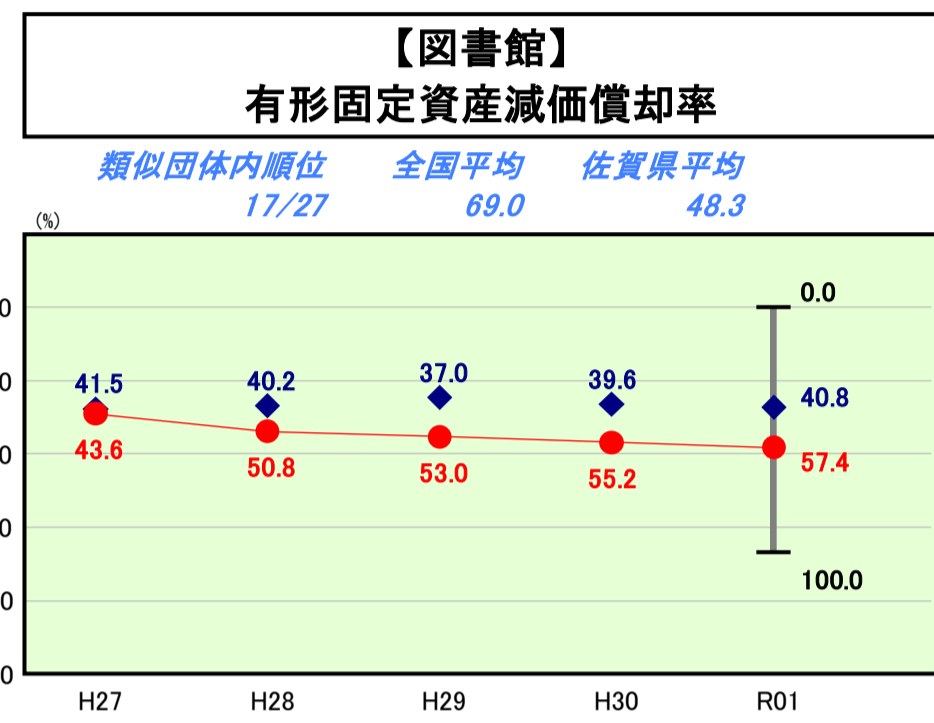
令和元年度

佐賀県上峰町

人口	9,620人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,552人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80 km ²	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	12,467,401千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,184,275千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	214,656千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	2,540,316千円		
地方債現在高	3,174,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 体育館・プールや図書館、福祉施設においては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較しても大幅に高くなっているため、公共施設等個別施設計画や長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。